

子ども・子育て支援事業計画に基づく平成30年度事業実績について

1. 教育・保育施設

(1) 幼稚園及び認定こども園（保育の必要のない児童） 子育てゆめるん課 子ども育成係

1) 幼稚園（公立3園・私立1園）

1号（3歳以上）：73人（湊・津井・志知）+8人（淡路さゆり）

2) 幼保連携型認定こども園（公立1園・私立1園）

1号（3歳以上）：2人（伊加利）+2人（福良）

平成29年度

単位：人

幼稚園及び 認定こども園	量の見込				確保方策	
	実績①	計画②	① - ②	① / ②	実績	計画
合計	107	122	▲15	88%	107	122
1号	107	40	67	268%	107	122
2号（教育）	0	82	▲82	0%		

※実績数値には確認を受けない幼稚園（洲本市：柳幼稚園）16人を含む。

平成30年度

単位：人

幼稚園及び 認定こども園	量の見込				確保方策	
	実績①	計画②	① - ②	① / ②	実績	計画
合計	101	118	▲17	86%	101	118
1号	101	38	63	266%	101	118
2号（教育）	0	80	▲80	0%		

※実績数値には確認を受けない幼稚園（洲本市：柳幼稚園）16人を含む。

(2) 保育所及び認定こども園（保育の必要な児童） 子育てゆめるん課 子ども育成係

- ・保育所・保育園（公立11園・私立1園）
- ・幼保連携型認定こども園（公立1園・私立2園）
- ・小規模保育所1カ所（ぬしま）
- ・事業所内保育所2カ所（すくすく、翁寿園）

平成 29 年度

単位：人

保育所及び 認定こども園	量の見込				確保方策	
	実績①	計画②	① - ②	① / ②	実績	計画
合計	1,372	1,295	77	106%	1,372	1,295
2号(保育)	976	1,002	▲26	97%	1,372	1,295
3号(0歳)	74	21	53	352%		
3号(1~2歳)	322	272	50	118%		

平成 30 年度

単位：人

保育所及び 認定こども園	量の見込				確保方策	
	実績①	計画②	① - ②	① / ②	実績	計画
合計	1,355	1,385	▲30	98%	1,355	1,357
2号(保育)	966	975	▲9	99%	1,355	1,357
3号(0歳)	53	50	3	106%		
3号(1~2歳)	336	360	▲24	93%		



2. 地域子ども・子育て支援事業

(1) 利用者支援事業

子育てゆめるん課 子育て支援係

平成30年4月～嘱託職員を「子育て支援コンシェルジュ」として子育て学習・支援センターに2名配置、市役所担当課に1名配置。

(2) 延長保育事業（0歳～5歳）

子育てゆめるん課 子ども育成係

平成29年度

単位：人

延長保育事業	量の見込				確保方策	
	実績①	計画②	① - ②	①/②	実績	計画
合計	112	680	▲568	16%	112	664
2号（保育）	77	531	▲454	15%	112	664
3号（保育）	35	149	▲114	23%		

平成30年度

単位：人

延長保育事業	量の見込				確保方策	
	実績①	計画②	① - ②	①/②	実績	計画
合計	63	168	▲105	38%	63	168
2号（保育）	37	94	▲57	39%	63	168
3号（保育）	26	74	▲48	35%		

市立保育所 ※以下の数値は上記表に含む

2号（保育）37人

3号（保育）26人

〔短時間認定 16:00～18:00

標準時間認定（市・神代のみ）7:00～7:30、18:30～19:00〕

—— 保育時間について ——

◇公立保育所（市・神代保育所除く）

2号・3号認定：短時間 8:00～16:00

2号・3号認定：標準時間 8:00～18:00

土曜日 8:00～12:00

(3) 放課後児童クラブ (学童保育)【小学1年生～6年生】

体育青少年課

開設地区：13カ所（登録人数：267人）

※未開設の校区1カ所（沼島）

西淡志知・三原志知校区は、平成30年9月より送迎型湊学童で実施

単位：人

放課後 児童クラブ	量の見込				確保方策	
	実績①	計画②	① - ②	① / ②	実績	計画
平成29年度	267	346	▲79	77%	267	320
平成30年度	291	351	▲60	83%	291	340

※実績値（登録人数）は月平均値

校区別内訳（※湊、辰美はH29年度新規開設）

小学校区	年度	①実績(月平均)	②量の見込	確保方策	① / ②
1 広田	H29	50	40	40	125%
	H30	45	40	40	113%
2 倭文	H29	13	20	20	65%
	H30	10	20	20	50%
3 松帆	H29	20	25	25	80%
	H30	23	25	25	92%
4 榎列	H29	26	30	30	87%
	H30	34	30	30	113%
5 八木	H29	33	30	30	110%
	H30	30	30	30	100%
6 市	H29	46	30	30	153%
	H30	58	30	30	193%
7 神代	H29	19	20	20	95%
	H30	14	20	20	70%
8 賀集	H29	20	20	20	100%
	H30	25	20	20	125%
9 福良	H29	5	20	20	25%
	H30	4	20	20	20%
10 北阿万	H29	19	25	25	76%
	H30	22	25	25	88%
11 阿万	H29	8	20	20	40%
	H30	14	20	20	70%
未開設 校区	H29	3 (湊)	66	40	12%
		5 (辰美)			
	H30	6 (湊)	71	60	17%
		6 (辰美)			
合計	H29	267	346	320	77%
	H30	291	351	340	83%

(4) 子育て短期支援事業（ショートステイ）【0～5歳】 子育てゆめるん課 子育て支援係

契約施設 4 か所（淡路学園・明石乳児院・聖智学園・鳴門こども学園）

単位：人

子育て短期 支援事業	量の見込				確保方策	
	実績①	計画②	① - ②	① / ②	実績	計画
平成 29 年度	0	25	▲25	0%	0	25
平成 30 年度	1	25	▲24	4%	1	25

(5) 乳児家庭全戸訪問事業 健康課

単位：人

乳児家庭全戸 訪問事業	量の見込				確保方策	
	実績①	計画②	① - ②	① / ②	実績	計画
平成 29 年度	323	336	▲13	96%	323	336
平成 30 年度	286	330	▲44	87%	286	330

30年度実績内訳

単位：人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
対象 人数	21	21	23	30	18	35	20	31	21	24	22	20	286
訪問 人数	20	21	23	29	17	33	19	30	21	24	22	19	278

訪問率 **97.2%**（※29年度 97.5%）

4か月健診までに訪問できなかった理由

- ・他市在住（4人）
- ・海外在住（2人）
- ・拒否（1人）
- ・健診等で確認（1人）

(6) 養育支援訪問事業

健康課・福祉課・子育てゆめるん課 子育て支援係

単位：人

養育費支援 訪問事業	量の見込				確保方策	
	実績①	計画②	① - ②	① / ②	実績	計画
平成 29 年度	0	9	▲9	0%	0	9
平成 30 年度	0	9	▲9	0%	0	9

(7) 地域子育て支援拠点事業【0～2歳】

子育てゆめるん課 子育て支援係

平成 28 年 9 月 1 日より拠点を「働く婦人の家」から「ゆめるんセンター
(旧・二宮保育所跡地)」へ移転して実施。

単位：人日／年

地域子育て支 援拠点事業	量の見込				確保方策	
	実績①	計画②	① - ②	① / ②	実績	計画
平成 29 年度	11,525	9,588	1,937	120%	11,525	9,588
平成 30 年度	11,320	13,200	▲1,880	86%	11,320	13,200

※実績値はイベント参加合計人数（子どもの人数のみ）

- ◆登録人数 618人（うち、0～2歳は456人）
- ◆イベント開催 367回



(8) 一時預かり事業

子育てゆめるん課 子ども育成係

1) 幼稚園における在園児を対象とした一時預かり【3～5歳】

公立3園・公立認定こども園1園・私立幼稚園で実施

単位：人日／年

幼稚園における 一時預かり事業	量の見込				確保方策	
	実績①	計画②	① - ②	①／②	実績	計画
平成29年度	17,920	29,280	▲11,360	61%	17,920	29,280
平成30年度	16,689	19,437	▲2,748	86%	16,689	19,437

2) 保育所等における在園児以外の一時的預かり【0～5歳】

- ・公立保育所1園（志知）
- ・私立認定こども園（福良）
- ・ファミリー・サポート・センター

単位：人日／年

保育所等における 一時預かり事業	量の見込				確保方策	
	実績①	計画②	① - ②	①／②	実績	計画
平成29年度	1,215	1,550	▲335	78%	1,215	1,550
平成30年度	1,686	1,513	173	111%	1,686	1,513

30年度実績内訳

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
志知	26	30	69	95	71	53	62	85	86	95	96	95	863
福良	23	30	64	66	50	44	70	83	73	67	67	102	739
ファミリー	1	10	2	2	3	4	9	4	7	11	16	15	84
計	50	70	135	163	124	101	141	172	166	173	179	212	1,686

(9) 病児・病後児保育事業

子育てゆめるん課 施設管理係

単位：人日／年

病児・病後児 保育事業	量の見込				確保方策	
	実績①	計画②	① - ②	①／②	実績	計画
平成 29 年度	0	333	▲333	0%	0	333
平成 30 年度	0	326	▲326	0%	0	0

(10) ファミリー・サポート・センター事業【小学生】

子育てゆめるん課 子育て支援係

平成29年12月 子育て学習・支援センター（ゆめるんセンター）内に
南あわじ市ファミリー・サポート・センターを開設。

単位：人日／年

ファミリー・サポ-ト・セ-ンター (小学生)	量の見込				確保方策	
	実績①	計画②	① - ②	①／②	実績	計画
平成 29 年度	0	169	▲169	0%	0	169
平成 30 年度	0	173	▲173	0%	0	0

※未就学児を対象としており、小学生を対象とした相互援助活動は未実施。

(11) 妊婦健康診査

健康課

制度改正により、償還払いから平成27年4月より助成券方式を導入。

単位：人、回／年

妊婦健診検査	量の見込				確保方策		健診回数
	実績①	計画②	① - ②	①／②	実績	計画	
平成 29 年度	471	359	112	131%	471	359	3,410
平成 30 年度	430	541	▲111	79%	430	541	3,234

平成 30 年度実績の内訳	受診者数	健診回数
平成 29 年度交付の助成券使用	181 人	1,349 回
平成 30 年度交付の助成券使用	249 人	1,885 回
計	430 人	3,234 回

(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業

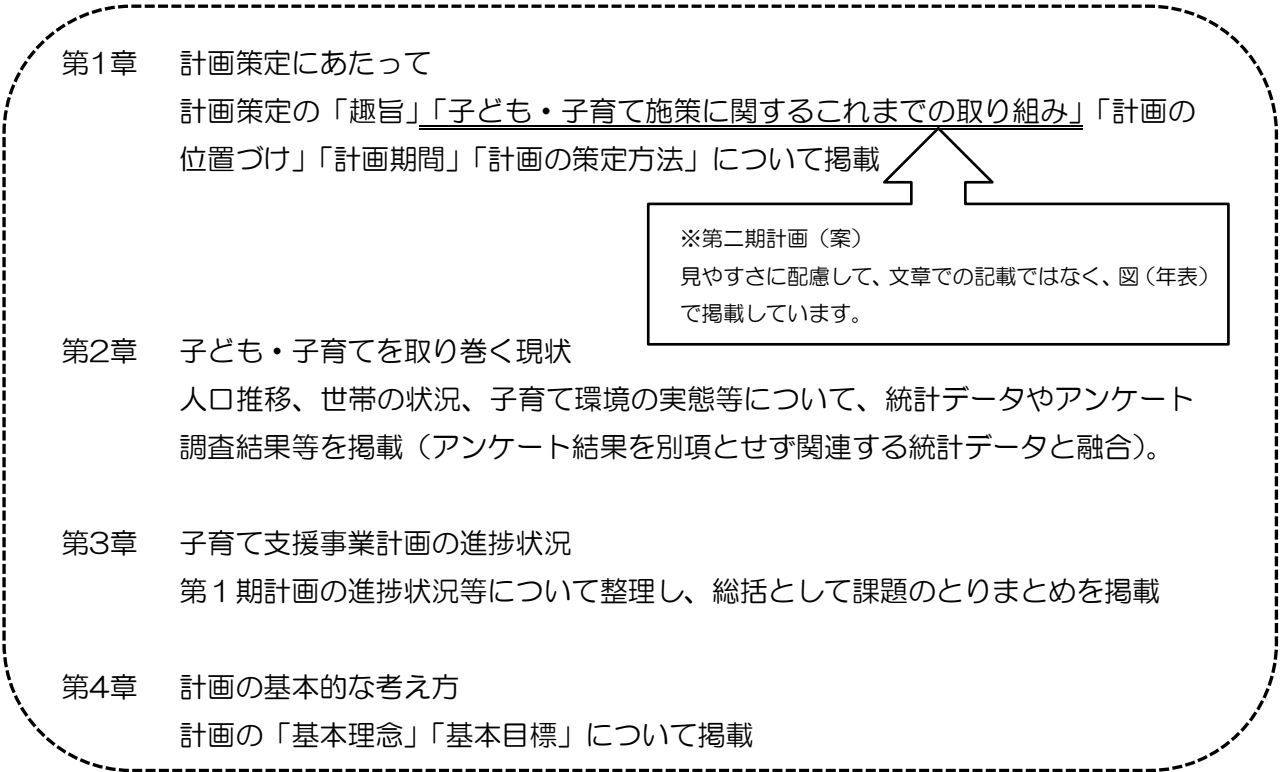
子育てゆめるん課 子ども育成係

(13) 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

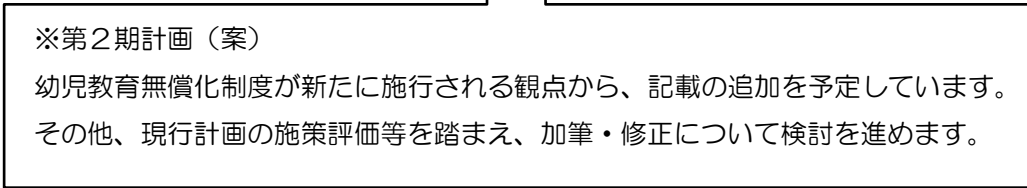
子育てゆめるん課 子ども育成係

第2期南あわじ市子ども・子育て支援事業計画の構成（案）

基本的に現行計画の構成を踏襲し、一部再編成等し、計画全体で第1章～第7章とすることを考えています。計画期間は令和2年度～令和6年度です。



第5章 施策の体系と展開
第3章の「基本目標」を上位として「施策目標」「重点施策」を掲載。「施策目標」に沿った取り組み内容を掲載



第6章 教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の利用料の見込みと確保方策
幼稚園・保育園等や子育て支援事業の利用状況・利用希望（ニーズ調査）を踏まえて、「量の見込み」（需要）を設定し、「確保方策」（供給）を計画して掲載
※計画の必須記載事項【子ども・子育て支援法】

第7章 計画の推進体制

第2期南あわじ市子ども・子育て支援事業計画
(骨子案)

令和元年7月9日

は じ め に

市長あいさつ

目 次

第1章 計画策定にあたって	1
1 計画策定の趣旨	1
2 子ども・子育て施策に関するこれまでの取り組み	2
3 計画の位置づけ	3
4 計画期間.....	4
5 計画の策定方法	4
第2章 子どもと家庭をとりまく状況	7
1 人口等の推移	7
2 子育て家庭の状況	12
3 就労状況について	13
4 教育・保育事業の状況について	19
第3章 子育て支援事業計画の進捗状況	22
1 教育・保育サービス	22
2 地域子ども・子育て支援事業	23
3 子ども・子育て支援事業計画の評価	24
4 子育て支援に関する施策・事業の課題.....	24
第4章 計画の基本的な考え方	25
1 基本理念.....	25
2 基本目標.....	26

第1章

計画策定にあたって

第1章 計画策定にあたって

1 計画策定の趣旨

近年、我が国では少子化・核家族化の進行、地域のつながりの希薄化により、子どもや家庭を取り巻く社会環境は大きく変化しています。

南あわじ市（以下「本市」という。）は、「子ども・子育て支援法」に基づき、平成27年3月に「地域で育む子どもの笑顔あふれるまち・南あわじ」を基本理念とした南あわじ市子ども・子育て支援事業計画を策定し、様々な子育て支援事業に取り組んでいます。

こうした中、平成28年4月には子ども・子育て支援法が改正され、仕事・子育て両立支援事業の創設や待機児童解消等の取り組みの支援を行なう等の内容が追加されるなど、子ども・子育て施策に関するさまざまな法律等が施行・改正されています。（P.2「2 子ども・子育て施策に関するこれまでの取り組み」参照）

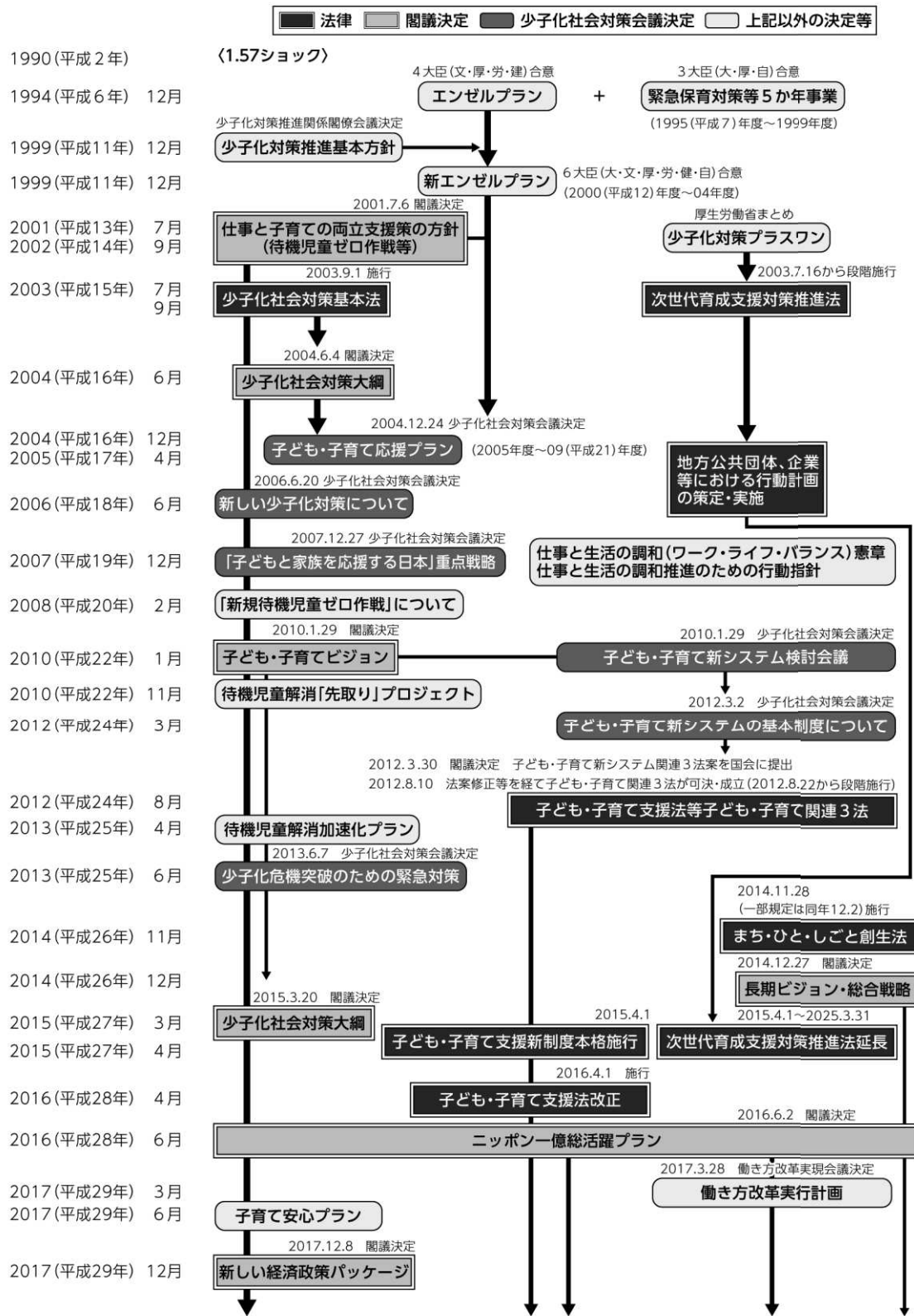
また、子育て世帯を応援し、社会保障を全世代型へ抜本的に変えるため、令和元年10月から「幼児教育無償化制度」が実施されることとなりました。

幼児教育の無償化は生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性や、幼児教育の負担軽減を図る少子化対策の観点などから取り組まれるものです。

このような中、これらの法に基づく、新たな制度の下で、「一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会」を目指すとともに、子どもの視点に立ち、子どもの発達が保障されるよう、良質かつ適切な内容及び水準のものとする必要があります。

本市では、上記の動向及び、現行計画である「南あわじ市子ども・子育て支援事業計画」の進捗状況、課題を整理するとともに、子ども・子育て支援に係る現在の利用状況や潜在的な利用希望と内容を含めたニーズを把握したうえで、市内における教育・保育事業や地域子ども・子育て支援事業の量の見込み、提供体制の確保とその実施時期等を盛り込んだ「第2期南あわじ市子ども・子育て支援事業計画」を策定します。さらに、子どもの貧困等についての内容を追加し、質の高い教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業を計画的に実施することとします。

2 子ども・子育て施策に関するこれまでの取り組み



参考：内閣府資料

3 計画の位置づけ

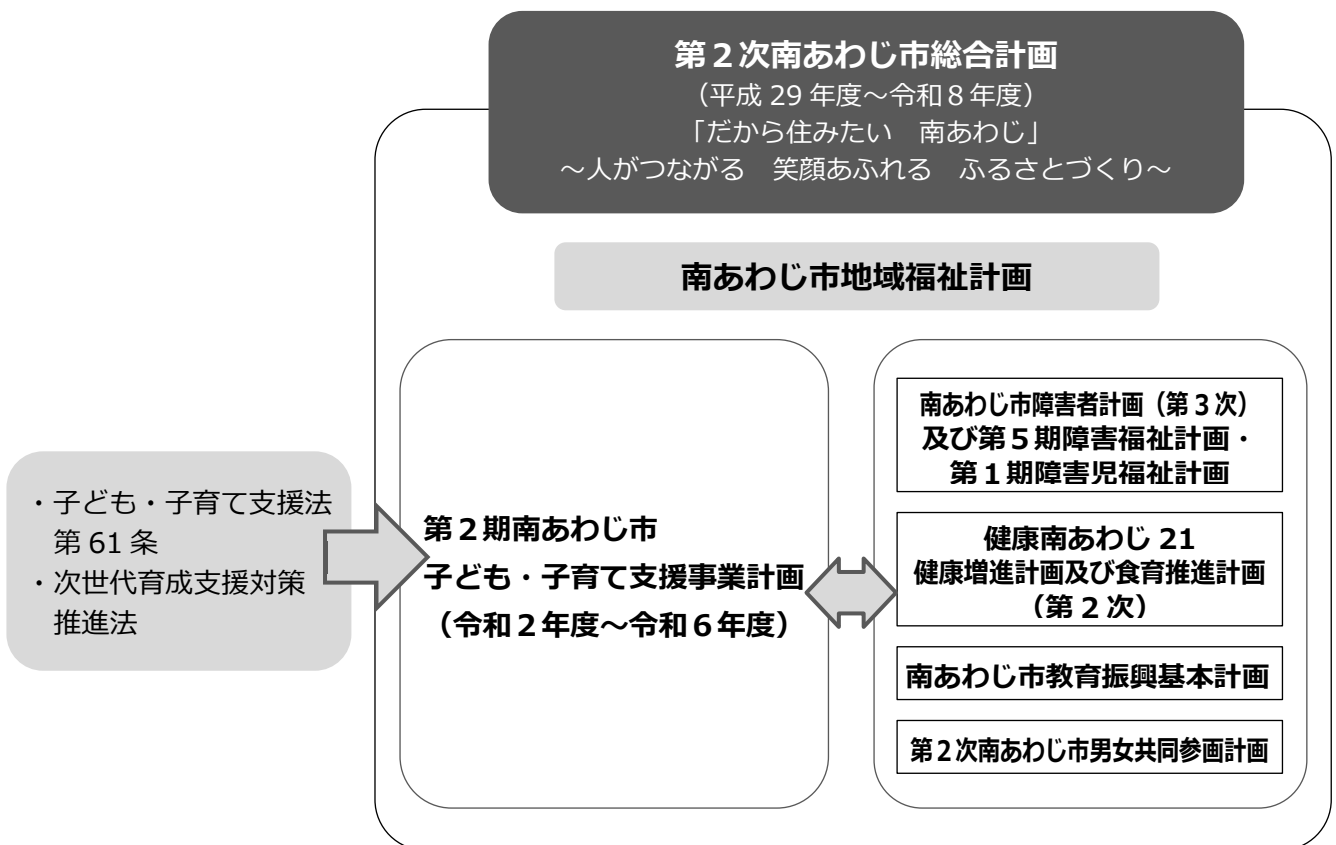
(1) 子ども・子育て支援法に基づく計画

本計画は子ども・子育て支援法第61条に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」として、平成27年4月からすべての子どもと子育て家庭を対象に進めていく、子ども・子育て支援事業の目標や方向性を示すものです。

本市の市政運営の柱となる第2次南あわじ市総合計画を上位計画とし、総合的な地域福祉の方策を示す地域福祉計画のもと、分野ごとに策定された関連する他計画との整合性を図りながら策定しました。

また、引き続き、次世代育成支援行動計画の内容の一部を本計画に引き継ぎ、「次世代育成対策推進法」に基づく市町村行動計画の性格を持ち合わせることにします。

さらに、「南あわじ市子ども・子育て支援事業計画」（平成27年度～令和元年度）の進捗状況を本計画において検証し、引き続き取り組むべき課題を盛り込むこととします。



4 計画期間

本計画は、令和2年度から令和6年度までの5年間を対象とします。

なお、計画の内容と実際の状況に乖離がある場合は、必要に応じて検討し、見直します。

平成 27 (2015) 年度	平成 28 (2016) 年度	平成 29 (2017) 年度	平成 30 (2018) 年度	平成 31 (令和元) (2019) 年度	令和 2 (2020) 年度	令和 3 (2021) 年度	令和 4 (2022) 年度	令和 5 (2023) 年度	令和 6 (2024) 年度
南あわじ市子ども・子育て支援事業計画					第2期南あわじ市子ども・子育て支援事業計画				

5 計画の策定方法

- 策定体制

本計画を策定するにあたり、子どもの保護者や子育て支援に関する関係機関・団体の代表者、学識経験者等からなる「南あわじ市子ども・子育て会議」を設置し、計画内容に対する意見を求めるとともに、ニーズ調査やパブリックコメント（今後実施予定）を経て策定しました。

- ニーズ調査の実施

本市の子ども・子育て支援事業計画の策定に必要な情報を得るため、市民ニーズの現状分析や今後の子ども・子育て支援における課題を整理することを目的としたアンケート調査を実施しました。

【子ども・子育て支援に関するアンケート調査】

項目	就学前児童用	小学生用
調査対象者	就学前児童の保護者	小学生の保護者
標本数	1,000件	200件
抽出方法	就学前児童を持つ世帯 (無作為抽出)	放課後児童クラブ利用児を持つ世帯 (無作為抽出)
調査方法	郵送による配布・回収	放課後児童クラブを通じ配布・回収
回収数	670件	140件
回収率	67.0%	70.0%
調査時期	平成31年1月10日～1月21日	

第2章

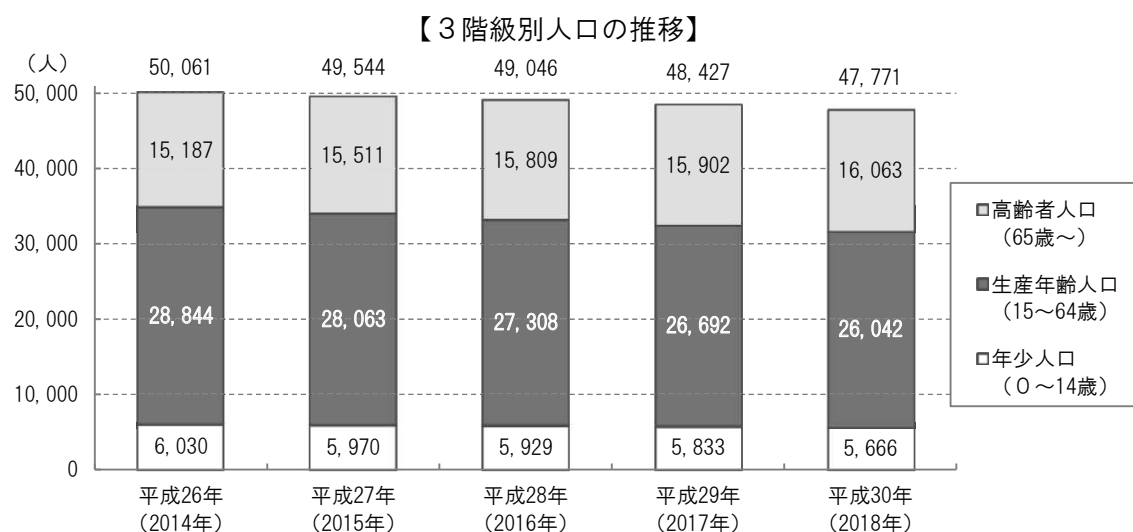
子どもと家庭をとりまく状況

第2章 子どもと家庭をとりまく状況

1 人口等の推移

(1) 人口（3区分）の推移

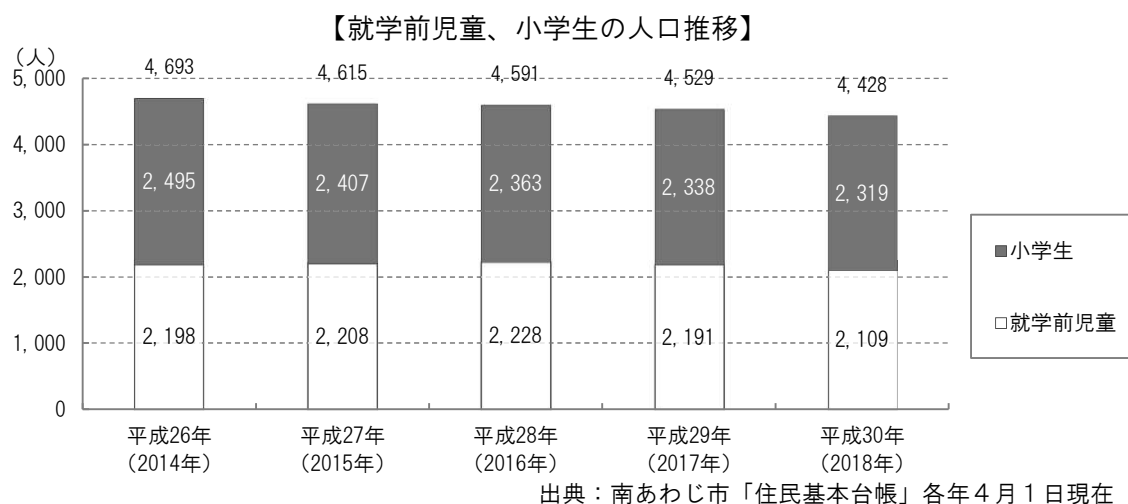
本町の人口推計を3階級別人口で見ると、平成26年以降高齢者人口（65歳以上）は増加し、生産年齢人口（15歳～64歳）と年少人口（0歳～14歳）はともに減少しています。



(2) 年少人口（中学生を除く）の推移

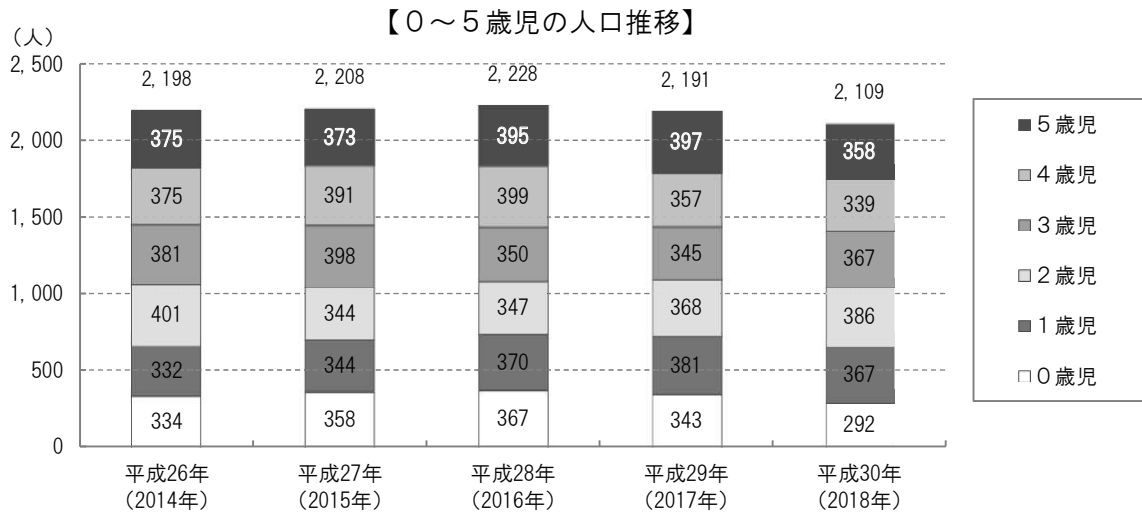
①就学前児童、小学生

年少人口について、就学前児童、小学生別に人口の推移をみると、就学前児童は平成26年から28年にかけて微増となっていました。その後減少傾向にあり、小学生人口は減少傾向にあります。



②就学前児童（1歳階級別）

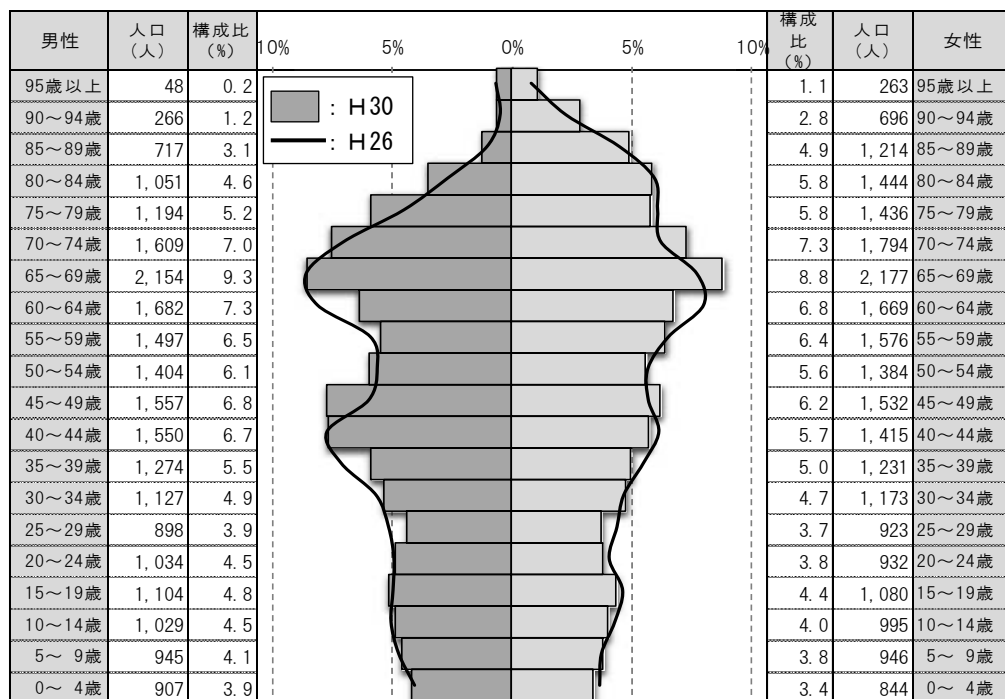
就学前児童（0歳～5歳）の1歳階級別人口の推移をみると、2歳児、5歳児を除いて平成26年から27年にかけて増加傾向にありました。0歳児については平成28年をピークに減少に転じており、就学前児童全体としても平成29年以降は減少に転じています。



(3) 人口ピラミッド（5歳階級別）

平成26年と30年を比較すると、子育て世代が中心となると思われる25歳～39歳人口の減少幅に比べて、0～9歳人口の減少幅は小さくなっています。

【人口ピラミッド（平成26年、平成30年）】

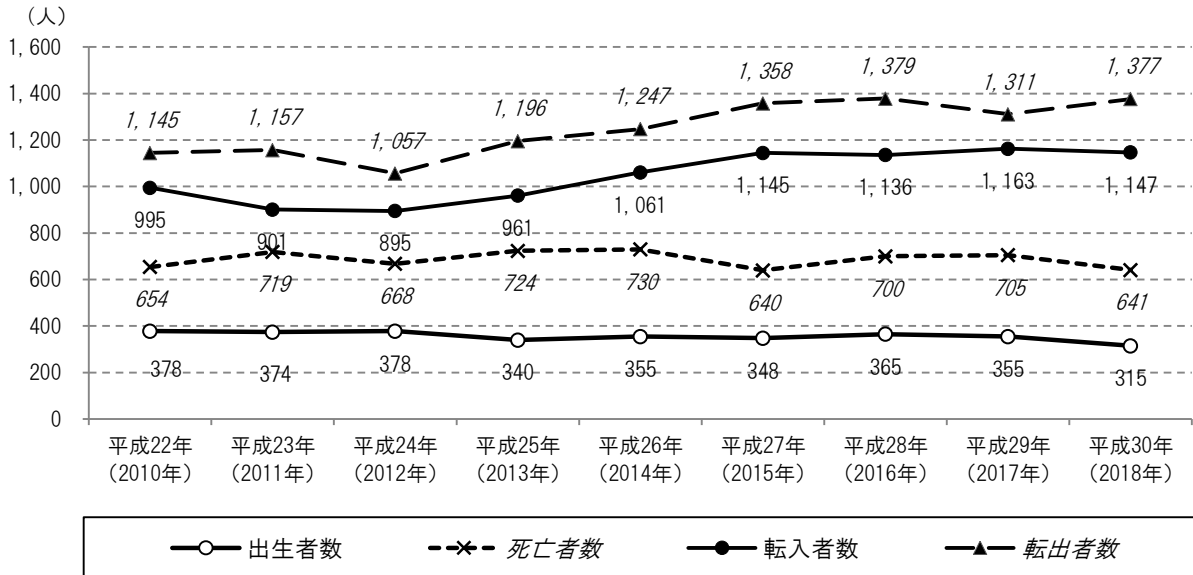


(4) 自然動態・社会動態の推移

自然動態の人口推移をみると、出生者数が死亡者数を上回る自然減となっており、出生者数はほぼ横ばい、死亡者数は増減を繰り返しています。

社会動態の人口推移をみると、転出者数が転入者数を上回る社会減となっておりますが、転入者数、転出者数ともに近年は増加傾向にあります。

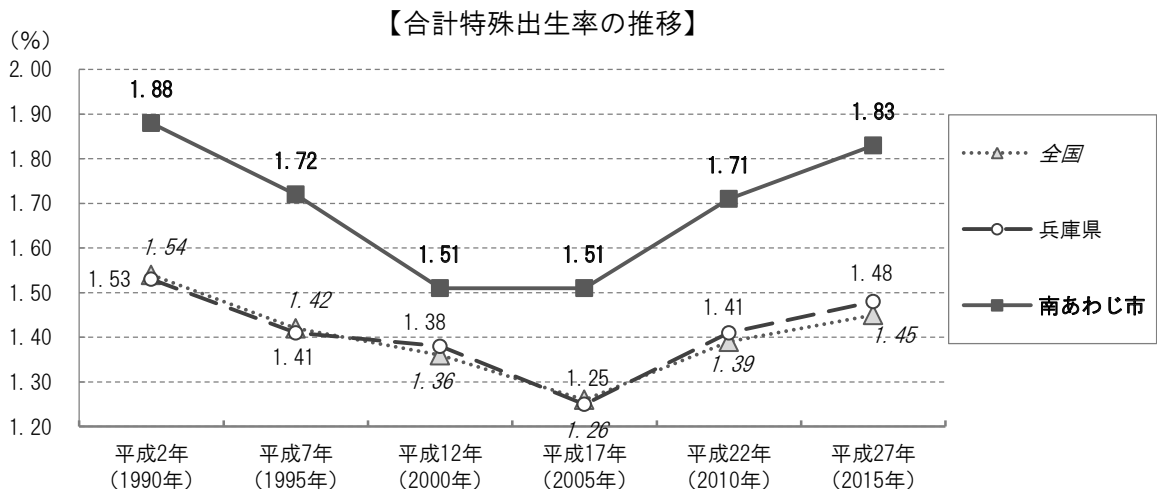
【自然動態・社会動態の推移】



出典：「住民基本台帳」平成22年～24年は3月末現在、平成25年～30年は1月1日現在

(5) 合計特殊出生率¹の推移

本市の合計特殊出生率は、全国、県を上回る水準で推移しており、平成17年以降は増加傾向にあり、平成27年では、平成2年とほぼ同等の1.83となっております。



出典：国勢調査

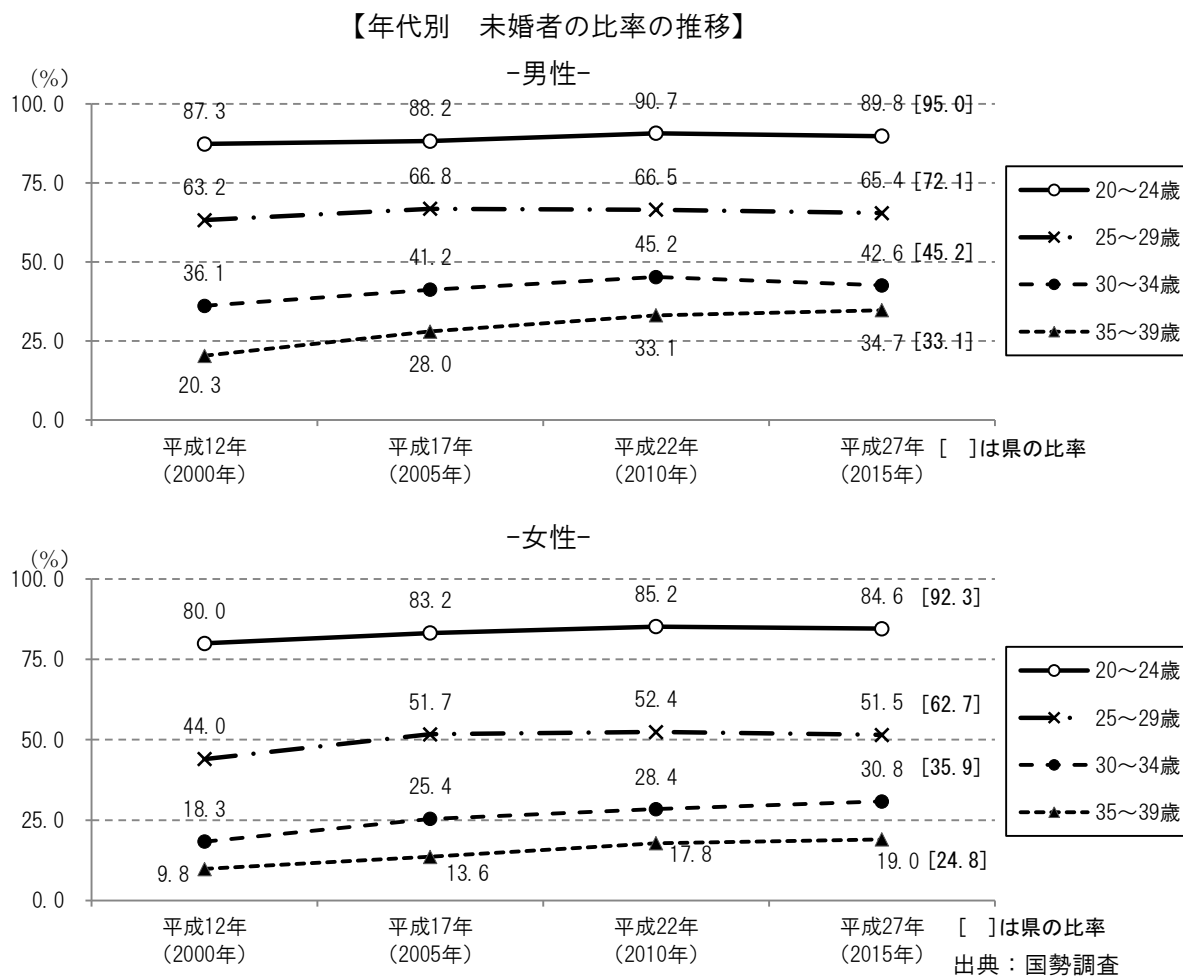
¹ 合計特殊出生率：一人の女性（15～49歳）が一生の間に産む子どもの平均人数。

(6) 婚姻・離婚の推移

①未婚者の比率

未婚者の比率の推移をみると、平成12年から22年にかけて、男性、女性ともに30歳以上の比率が増加傾向にありましたが、男性の30～34歳については、平成22年から27年にかけて減少しています。

男性の35～39歳のみ県の比率より高くなっていますが、全体的には県の比率よりも低くなっています。



②婚姻・離婚件数の推移

婚姻件数については、平成26年の209件をピークに近年は減少しています。

離婚件数については、平成24年から28年にかけて60～70件で推移してきましたが、平成29年は53件と近年で最も少なくなっています。

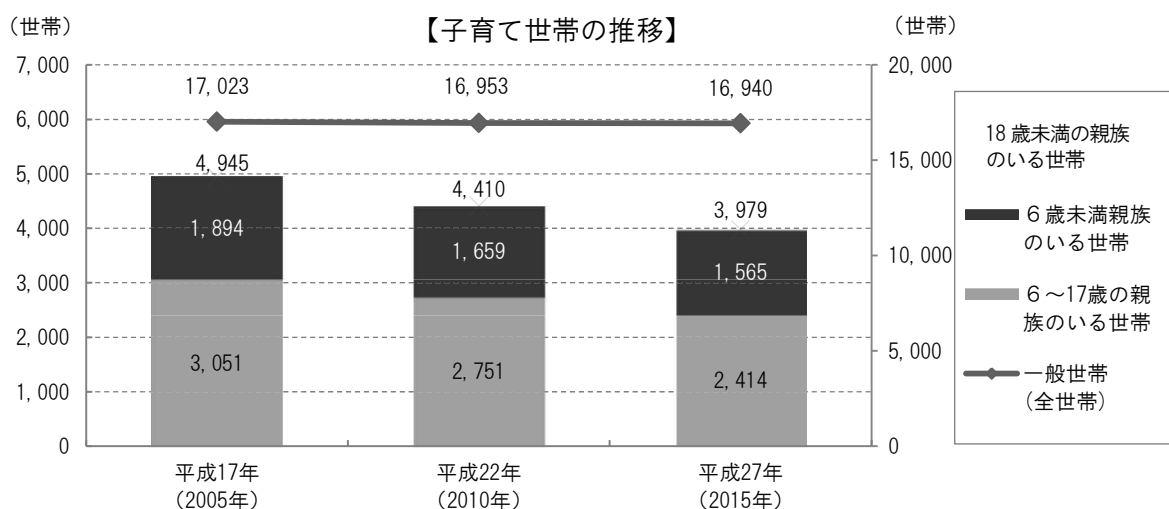
【婚姻件数、離婚件数の推移】

	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)
婚姻件数	199件	178件	209件	191件	171件	150件
離婚件数	71件	70件	61件	69件	66件	53件

出典：兵庫県保健統計年報

(7) 子育て世帯の推移

子育て世帯の推移をみると、一般世帯はほぼ横ばいとなっている一方で、18歳未満の親族のいる世帯、6歳未満のいる世帯は減少しています。

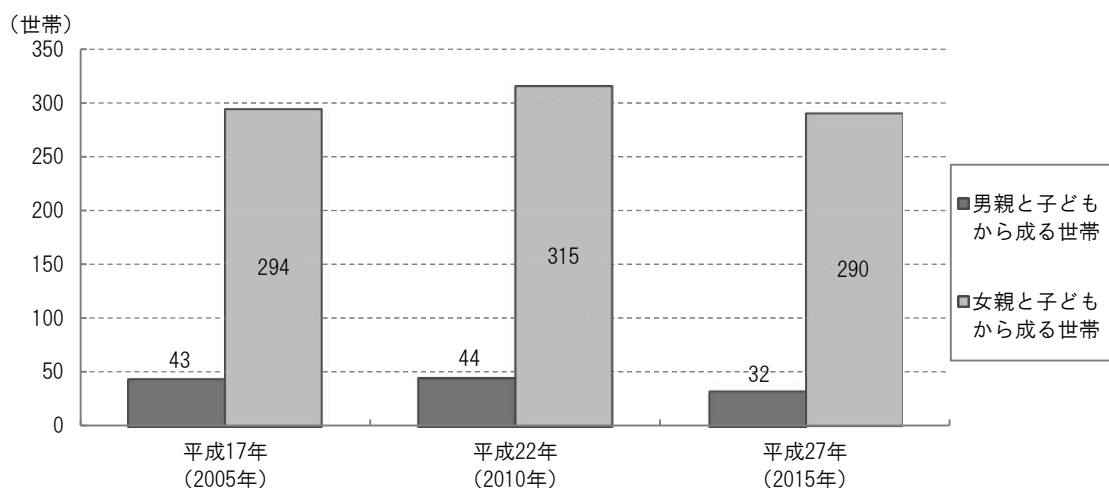


出典：国勢調査

(8) ひとり親世帯の推移

18歳未満の子どもがいるひとり親世帯の推移をみると、男親、女親ともに平成22年から27年にかけて減少しています。

【ひとり親世帯（18歳未満の子どもがいる世帯）の推移】



出典：国勢調査

2 子育て家庭の状況

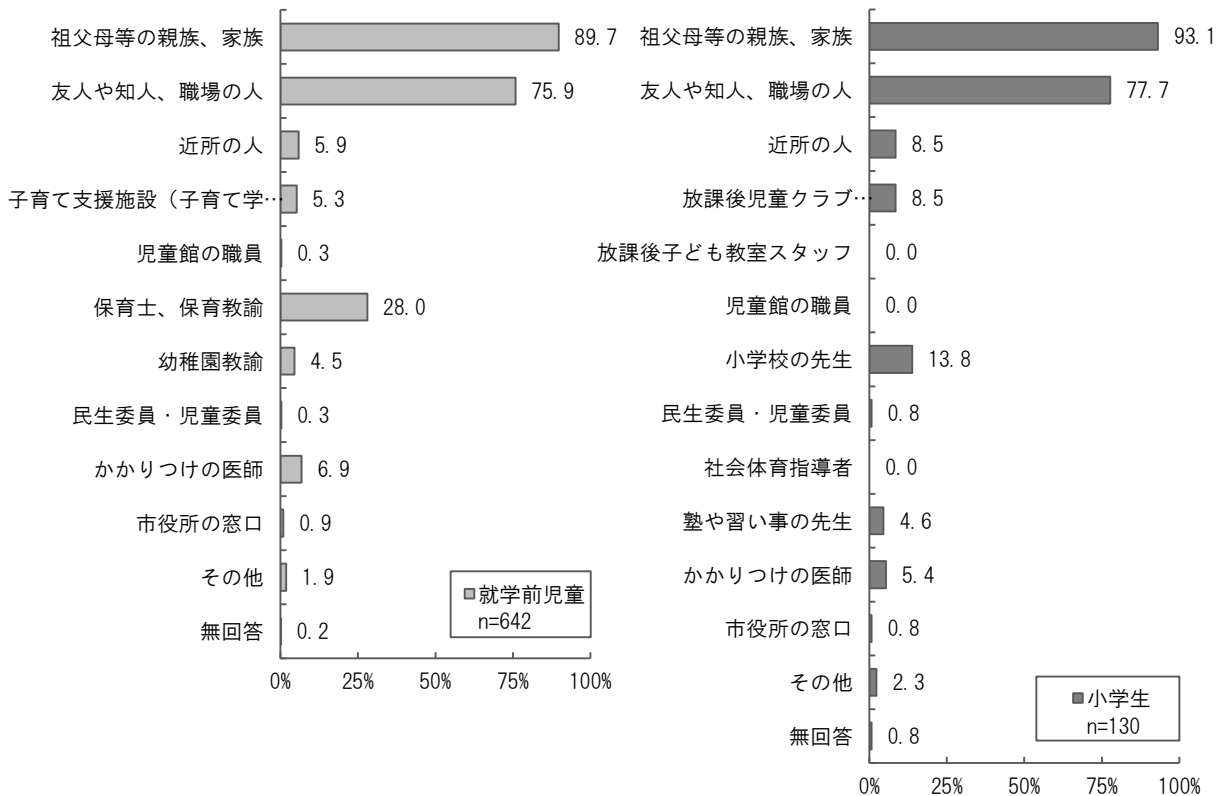
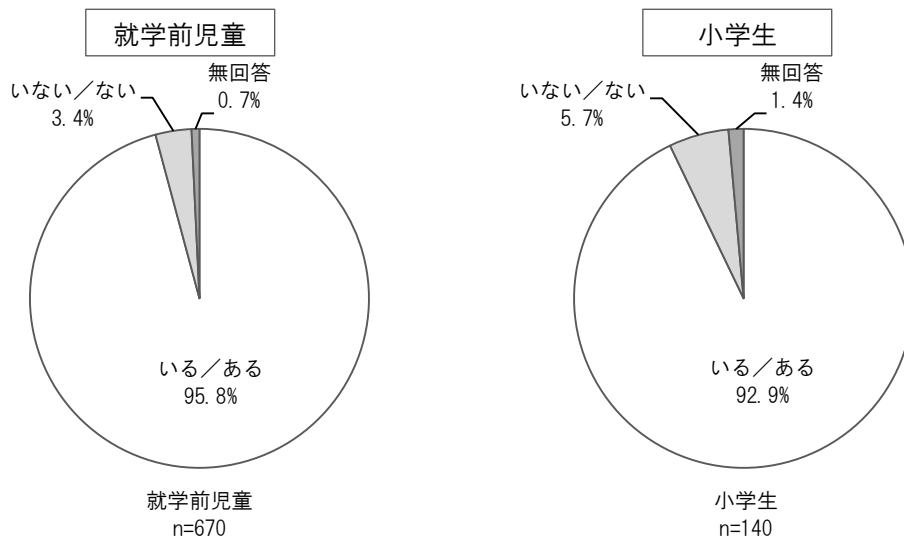
(1) 子育て世帯を取り巻く状況

① 子育てに関する相談者の状況

気軽に相談できる人の有無をみると、就学前児童・小学生いずれも「いる／ある」と回答した方は9割以上を占めています。

気軽に相談できる相手をみると、就学前児童・小学生いずれも「祖父母等の親族」の割合が最も高く、次いで「友人や知人、職場の人」となっています。

子育てに関して気軽に相談できる人の有無



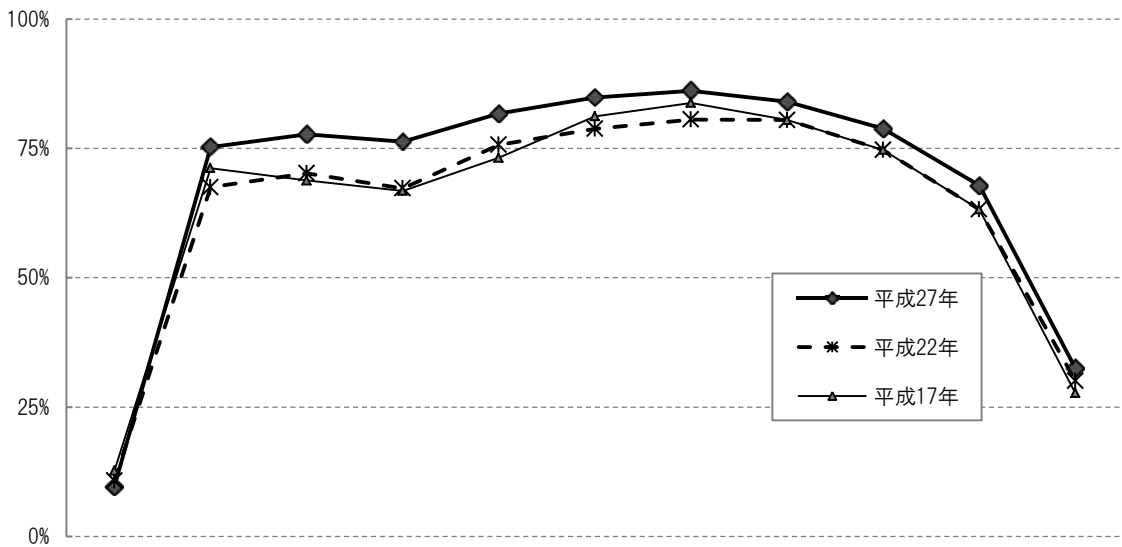
出典：H30 第二期南あわじ市子ども・子育て支援に関するニーズ調査結果報告書

3 就労状況について

(1) 女性の就労状況

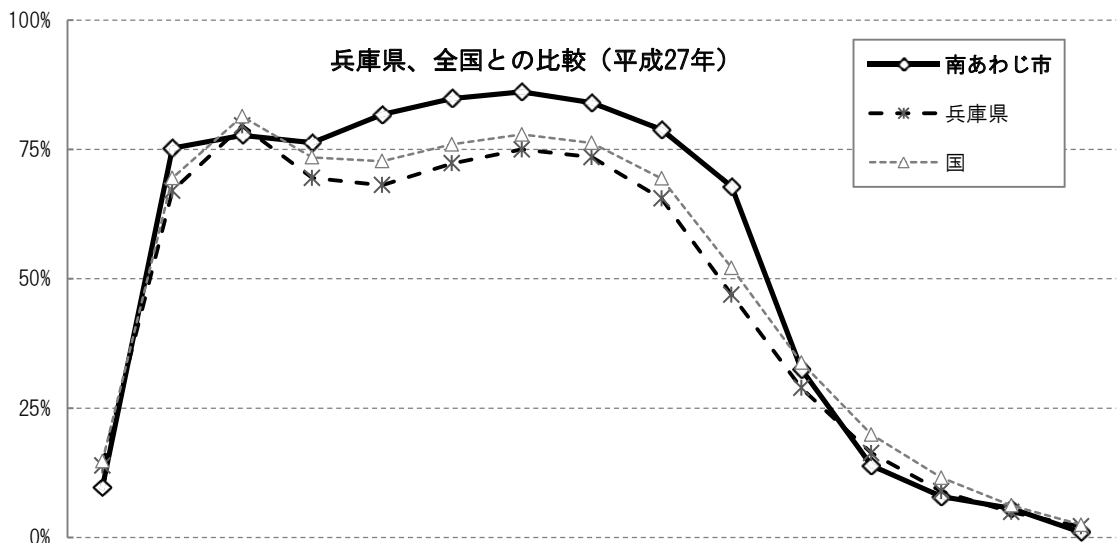
① 女性の年齢別労働力率

女性の年齢別労働率の子育て世代と考えられる30歳台が最も低くなるM字型となっていますが、県や国と比べて年齢階級による格差が小さくなっています。平成27年にかけては、15～19歳を除く全ての年齢層で労働率が増加傾向にあり、特に30歳台での増加幅が大きくなっています。



	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65歳 以上	
平成17年	12.7	71.2	68.8	66.8	73.2	81.2	83.8	80.5	74.7	63.2	27.7	
平成22年	10.8	67.5	70.2	67.3	75.7	78.8	80.6	80.5	74.7	63.2	30.1	
平成27年	南あわじ市	9.6	75.2	77.8	76.3	81.7	84.8	86.2	84.0	78.8	67.8	32.5
	兵庫県	13.9	67.0	79.6	69.5	68.1	72.3	75.0	73.5	65.5	46.9	28.9
	国	14.7	69.5	81.4	73.5	72.7	76.0	77.9	76.2	69.4	52.1	33.8

出典：総務省統計局「平成17年、平成22年、平成27年国勢調査結果」

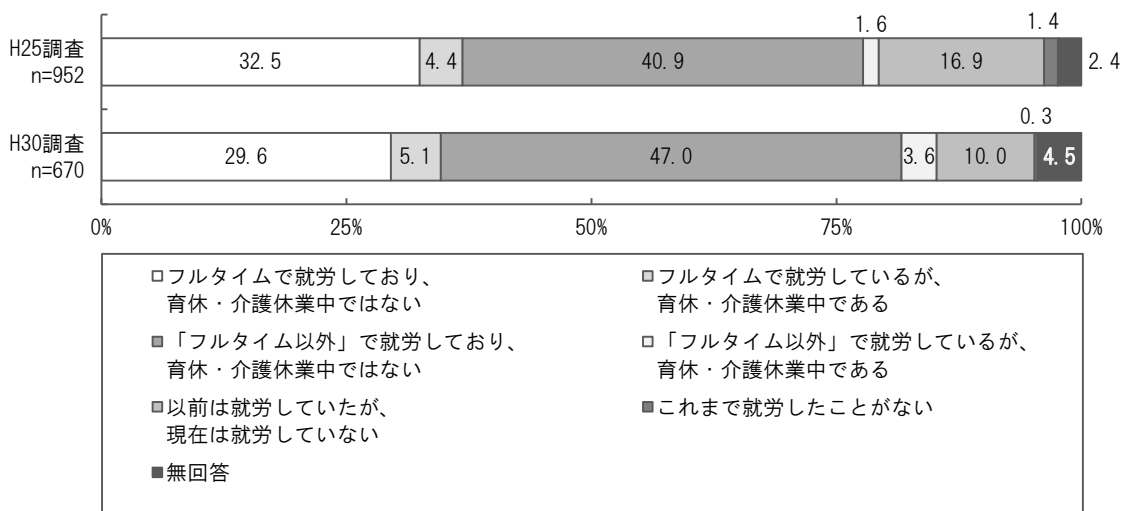


② 母親の就労状況

母親の就労状況をみると、「フルタイムで就労している」「フルタイム以外で就労している」を合わせた現在就労している方は、85.3%となっています。そのうち産休・育休・介護休業を取得中の方は、8.7%となっています。

前回調査と比較すると、就労している母親の割合は、5.9ポイント高くなっています。また、産休・育休・介護休業を取得中の母親の割合は2.7ポイント高くなっています。

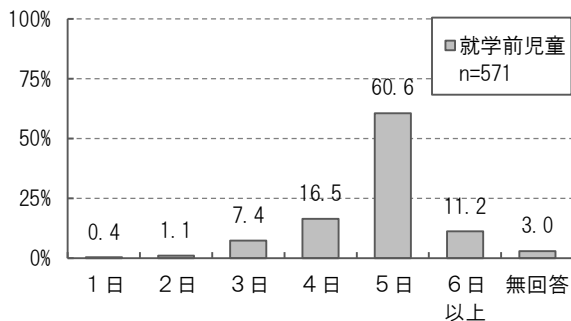
就学前児童の母親の就労状況（経年比較）



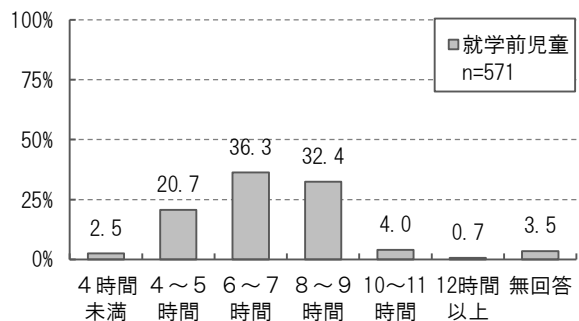
出典：H30 第二期南あわじ市子ども・子育て支援に関するニーズ調査結果報告書

母親の就労日数をみると、1週間当たり「5日」が最も高くなっています。就労時間をみると、1日あたり「6～7時間」が最も高く、次いで「8～9時間」となっています。

母親の就労日数（1週当たり）

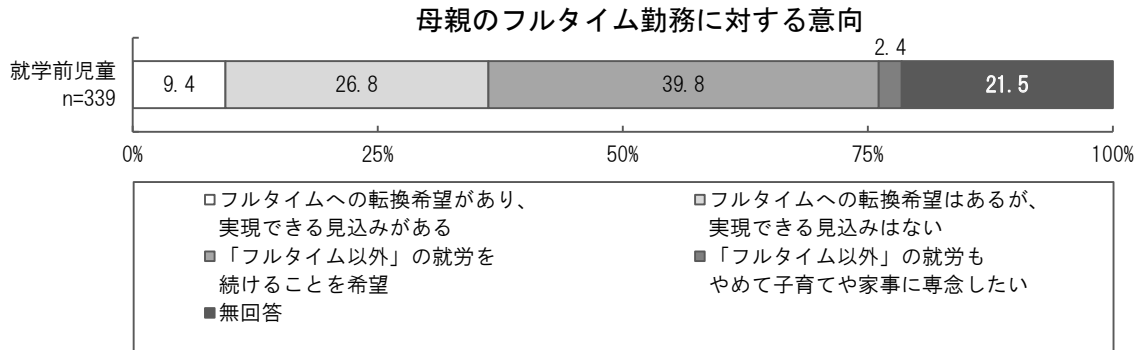


母親の就労時間（1日当たり）



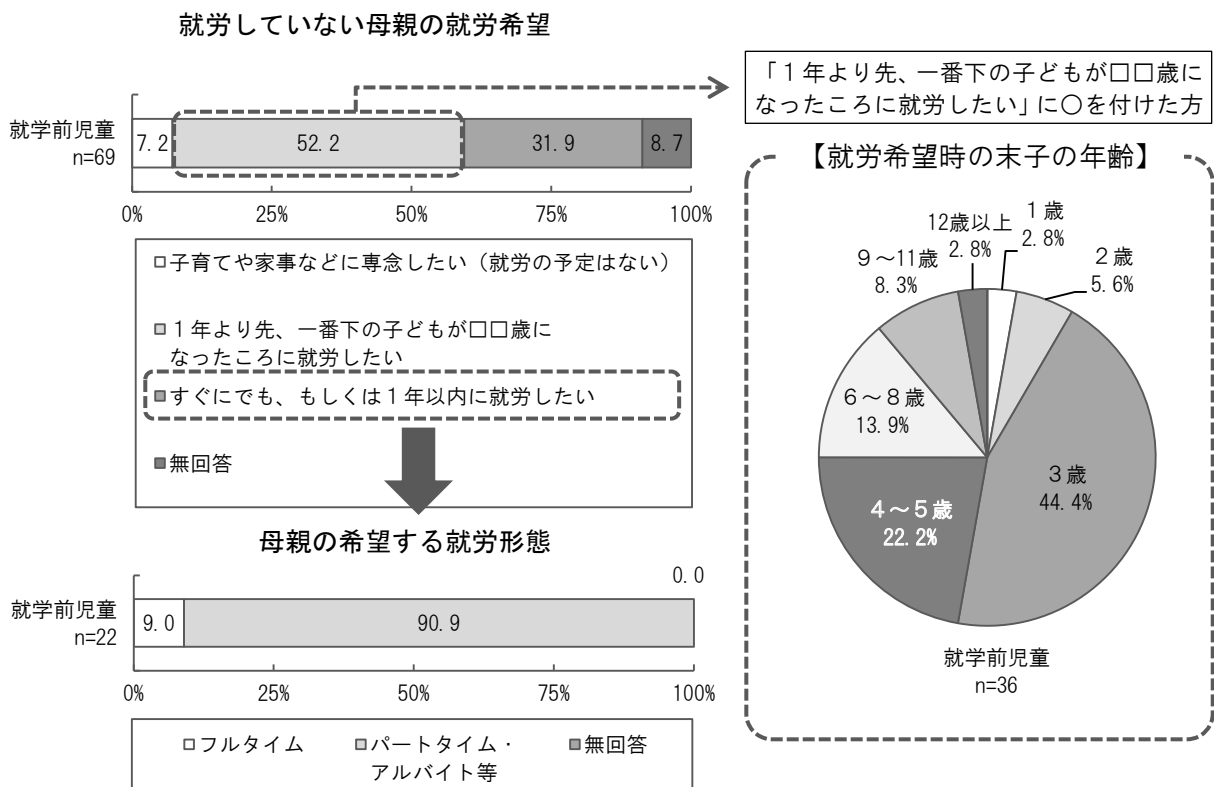
出典：H30 第二期南あわじ市子ども・子育て支援に関するニーズ調査結果報告書

「フルタイム以外」で就労している方のうち、「フルタイムへの転換希望があり、実現できる見込みがある」と「フルタイムへの転換希望はあるが、実現できる見込みはない」を合わせた「フルタイムへの転換希望」がある母親は、36.2%となっています。



出典：H30 第二期南あわじ市子ども・子育て支援に関するニーズ調査結果報告書

現在は就労していないが今後の就労希望がある母親は、約8割（「1年より先、一番下の子どもが〇〇歳になったところに就労したい（52.2%）」＋「すぐにも、もしくは1年以内に就労したい（31.9%）」）となっており、パートタイム・アルバイト等での就労を希望する母親が約9割となっています。



出典：H30 第二期南あわじ市子ども・子育て支援に関するニーズ調査結果報告書

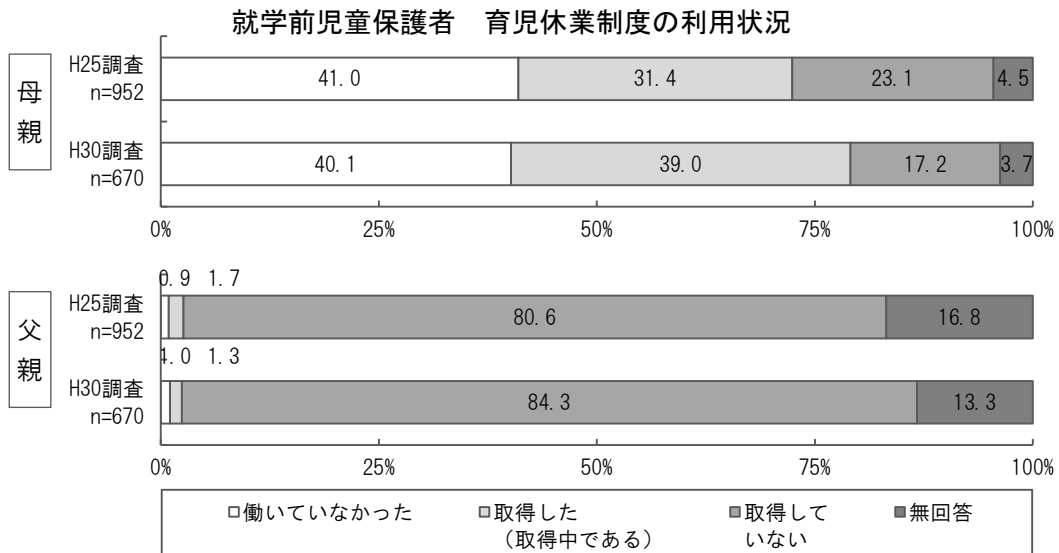
* 課題 *

多様な働き方を希望している母親のニーズの変化に注視していく必要性が考えられます。

(2) 育児休業制度の取得率

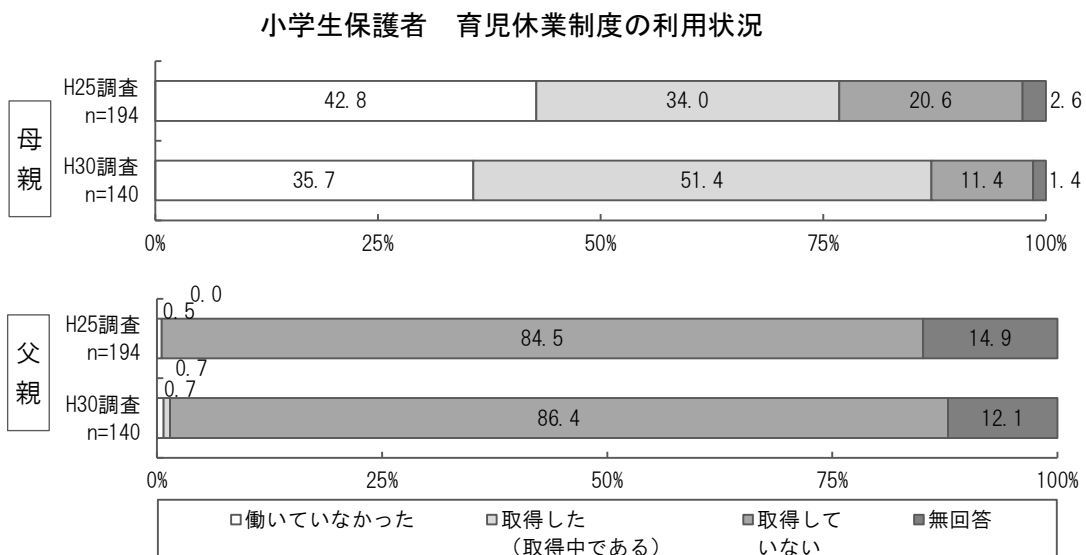
就学前児童の保護者について育児休業制度の利用状況をみると、「取得した（取得中である）」母親は39.0%、一方父親は1.3%という状況です。

前回調査と比較すると、「取得した（取得中である）」母親は前回調査（31.4%）より7.6ポイント高くなっています。



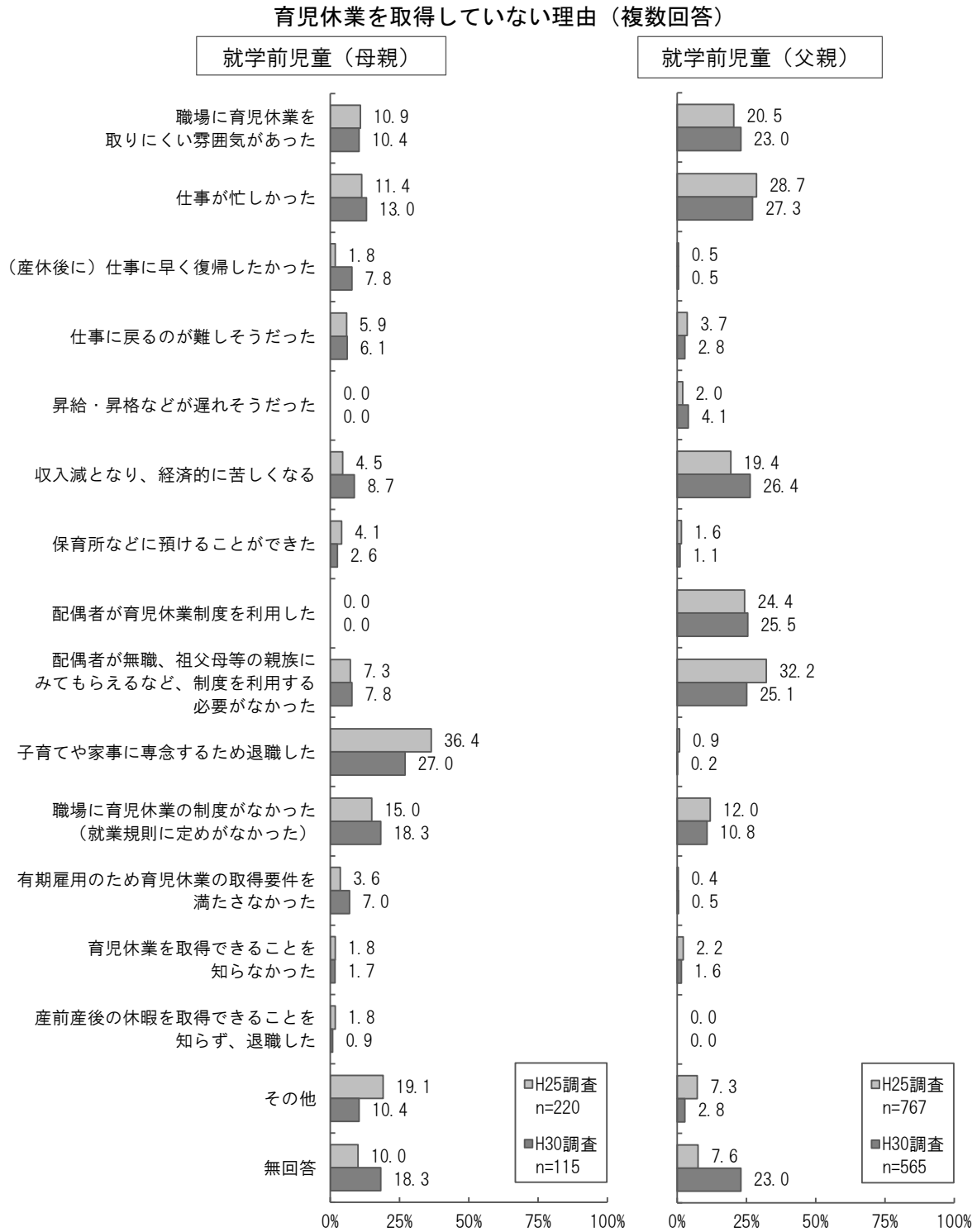
小学生について育児休業制度の利用状況をみると、「取得した（取得中である）」母親は51.4%、一方父親は0.7%という状況です。

前回調査と比較すると、「取得した（取得中である）」母親は前回調査（34.0%）より17.4ポイント高くなっています。



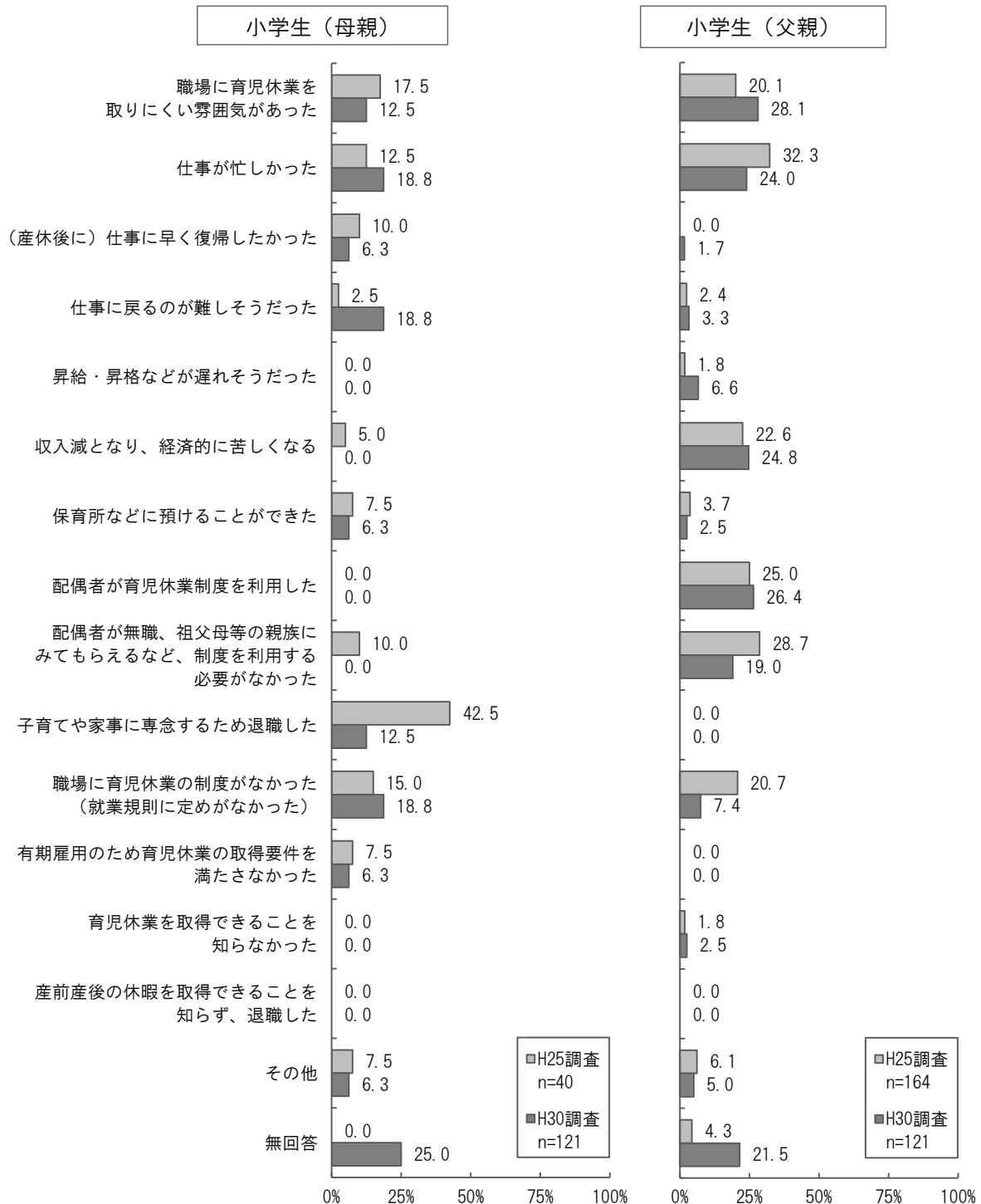
出典：H30 第二期南あわじ市子ども・子育て支援に関するニーズ調査結果報告書

就学前児童保護者の育児休業を取得していない理由について、母親は「子育てや家事に専念するため退職した」をあげた割合が最も高くなっているものの、前回調査と比べて減少しており、取得率の向上につながっていることがうかがえます。



小学生保護者の育児休業を取得していない理由についても、就学前児童と同様に母親は「子育てや家事に専念するため退職した」が減少しています。

育児休業を取得していない理由（複数回答）



出典：H30 第二期南あわじ市子ども・子育て支援に関するニーズ調査結果報告書

課題

今後は、父親が育児休業を取得しやすい職場環境づくりをはじめ、父親の育児参加への意識の醸成について進めていく必要性が考えられます。

4 教育・保育事業の状況について

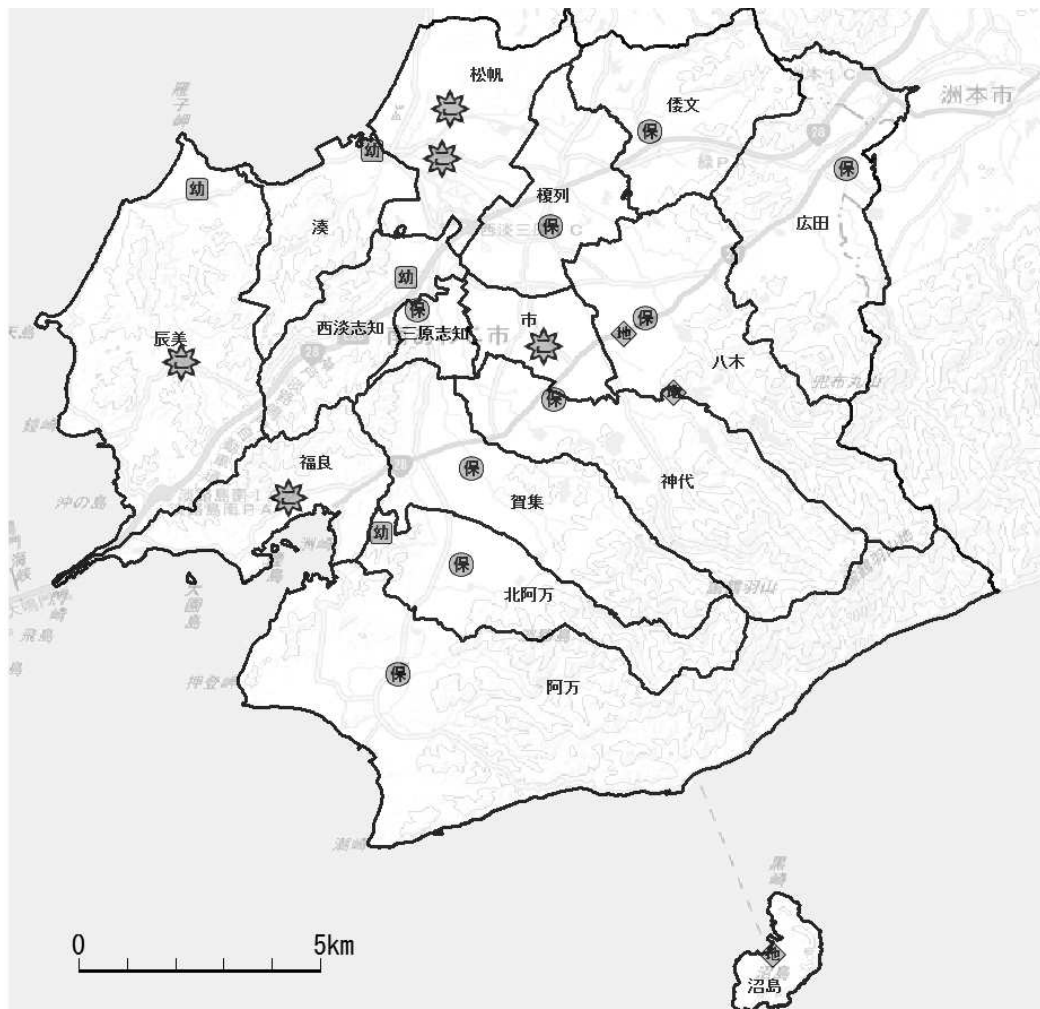
(1) 定期的な教育・保育事業

① 教育・保育施設の現状

本市における教育・保育施設は各小学校区に概ね1施設以上の保育園もしくは認定こども園が立地しています。認定こども園は5施設、幼稚園は4施設となっており、主に市の西側に立地しています。

小学校区別 教育・保育施設一覧及び施設の分布

小学校区	保育園 地域型保育	認定こども園	幼稚園	小学校区	保育園 地域型保育	認定こども園	幼稚園
松帆		松帆北 松帆南		倭文	倭文		
湊			湊	広田	広田		
辰美		伊加利	津井	榎列	榎列		
西淡志知			志知	八木	八木 すくすく 翁寿園		
賀集	賀集			市		市	
福良		福良		神代	神代		
阿万	阿万			三原志知	志知		
北阿万	北阿万		さゆり				
沼島	ぬしま						

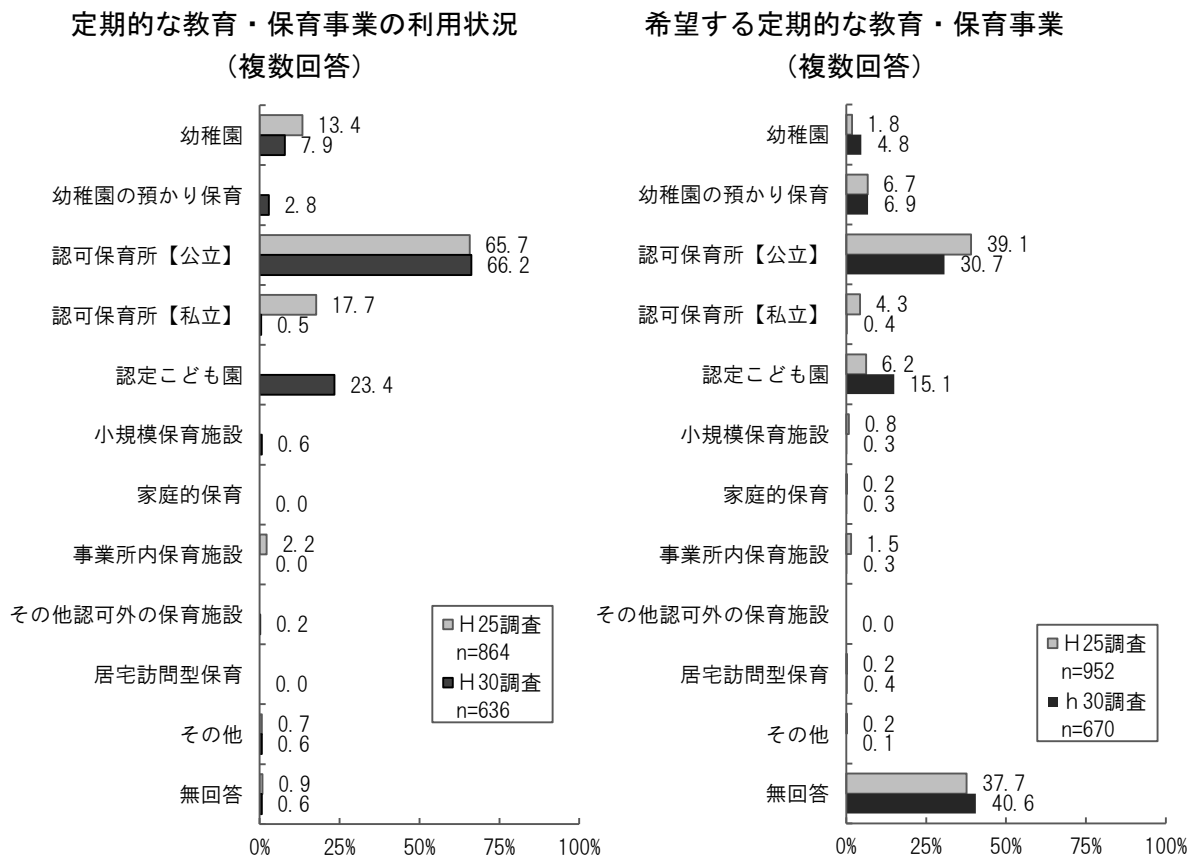


② 定期的な教育・保育事業の利用状況および利用希望

定期的な教育・保育事業の利用状況については、「認可保育所【公立】」の割合が最も高く、次いで「認定こども園」となっています。

利用状況について前回調査と比べると、認定こども園の新設にともない「幼稚園」「認可保育所【私立】」が減少していますが、「認可保育所【公立】」は横ばいとなっています。

「幼稚園の預かり保育」については、利用状況に比べて利用希望が上回っており、利用ニーズに見合った事業の確保方策について検討する必要があります。



出典：H30 第二期南あわじ市子ども・子育て支援に関するニーズ調査結果報告書

課題

ニーズに対応した各種施設の定員数の確保等により、教育・保育事業の利用につなげることが求められています。

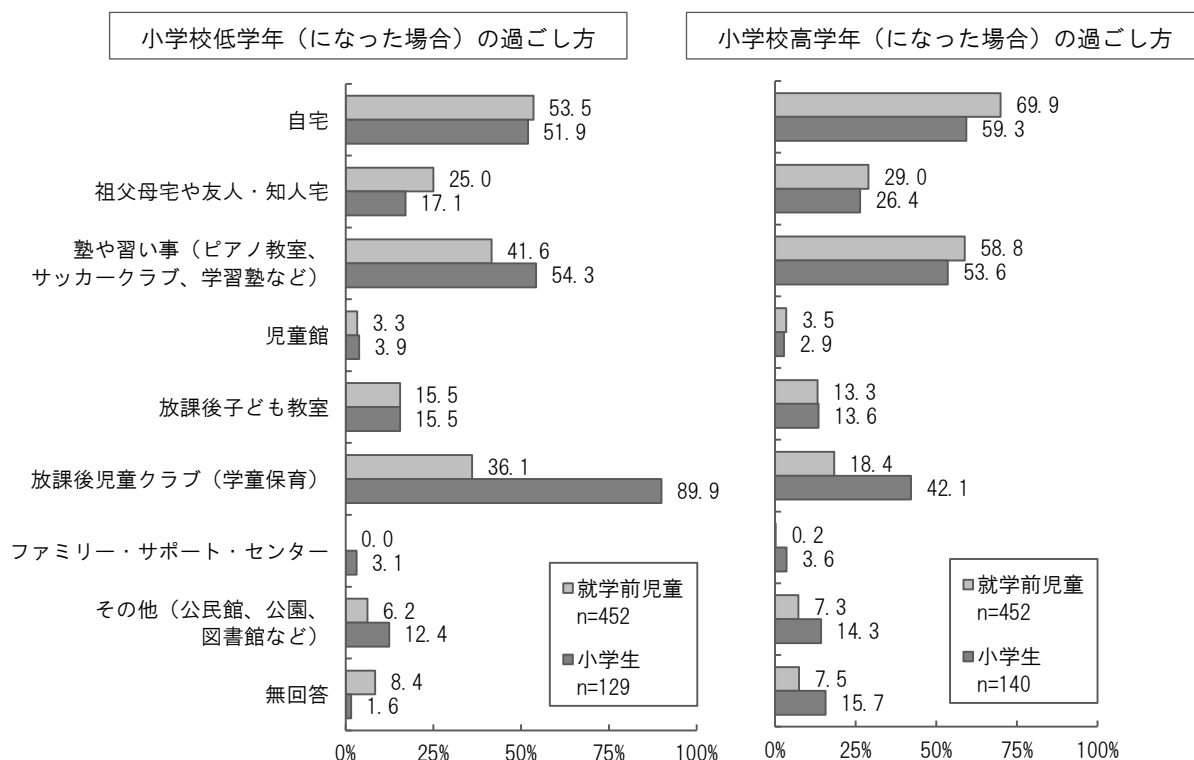
(2) 放課後児童クラブの利用について

放課後の時間を子どもにどのように過ごさせたいかについては以下のとおりであり、就学前児童、小学生いずれも「自宅」「習い事（スポーツクラブ・塾など）」の割合が高くなっています。

「放課後児童クラブ」の利用希望をみると、小学生は放課後児童クラブを通じた調査となっていることもあり、就学前児童に比べて特に高くなっています。

また、高学年時の「放課後児童クラブ」の利用希望については、就学前児童、小学生ともに、低学年に比べて利用希望が半減しています。

放課後の過ごし方の希望（複数回答）



※「小学校低学年」は1～3年生、「小学校高学年」は4～6年生です。

出典：出典：H30 第二期南あわじ市子ども・子育て支援に関するニーズ調査結果報告書

課題

放課後の過ごし方については、「放課後児童クラブ」が一定の役割を担っているため、今後は、高学年の利用ニーズ向上も視野に入れた事業のあり方について検討することが必要となります。

第3章 子育て支援事業計画の進捗状況

1 教育・保育サービス

(1) 幼稚園及び認定こども園（教育部分）

- ①定員、児童数の推移
- ②施設別の児童数の推移

(2) 保育所及び認定こども園（保育所部分）

- ①定員、児童数の推移
- ②施設別の児童数の推移

2 地域子ども・子育て支援事業

- (1) 利用者支援事業
- (2) 延長保育事業
- (3) 放課後児童クラブ
- (4) 子育て短期支援事業（ショートステイ）
- (5) こんにちは赤ちゃん事業
- (6) 養育支援訪問事業
- (7) 地域子育て支援拠点事業
- (8) 一時預かり事業
- (9) 病児・病後児保育事業
- (10) ファミリー・サポート・センター事業
- (11) 妊婦健康診査費
- (12) その他

3 子ども・子育て支援事業計画の評価

基本施策に基づくそれぞれの事業の進捗について、7～8月頃に関係各課へ事業評価を依頼予定です。

4 子ども・子育て支援に関する施策・事業の課題

事業進捗状況や事業評価等を踏まえて、第1期の総括（課題のまとめ等）を記載予定です。

第4章 計画の基本的な考え方

1 基本理念

地域で育む子どもの笑顔あふれるまち・南あわじ

基本理念の考え方

2 基本目標

基本理念を実現するために必要となる視点を基本目標として定め、この内容を実現するための施策を展開します。



基本目標 1 すべての子どもの健やかな成長を育むまちづくり



基本目標 2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり



基本目標 3 地域で子どもの成長を育むまちづくり



基本目標 4 ワークライフバランスの推進



基本目標 5 母子及び乳幼児等の健康の確保



基本目標 6 生きる力を育む教育の推進



基本目標 7 子育てを支援する生活環境の整備



基本目標 8 要保護児童への対応などきめ細やかな取り組みの推進

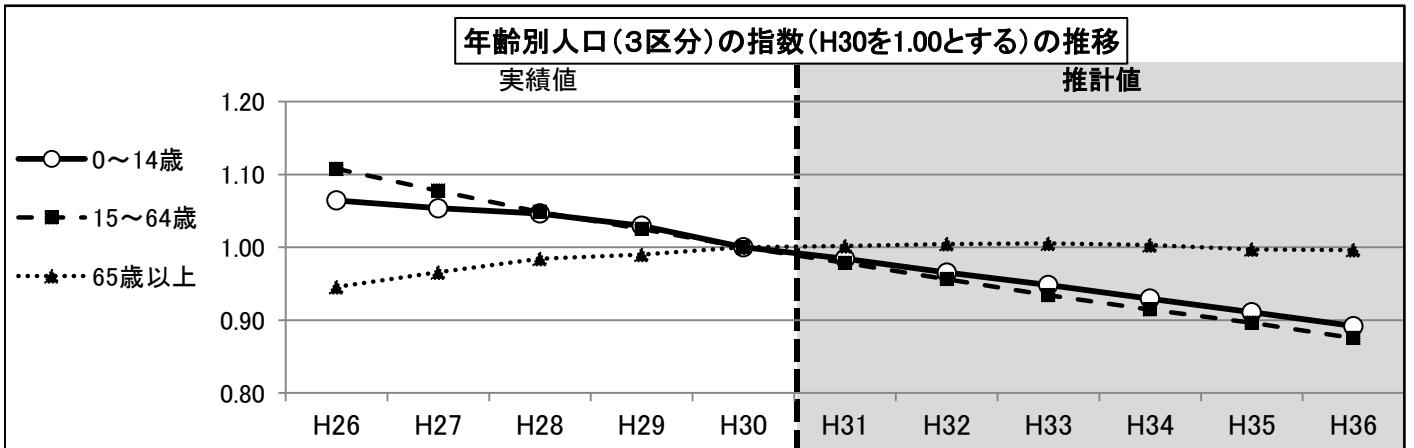
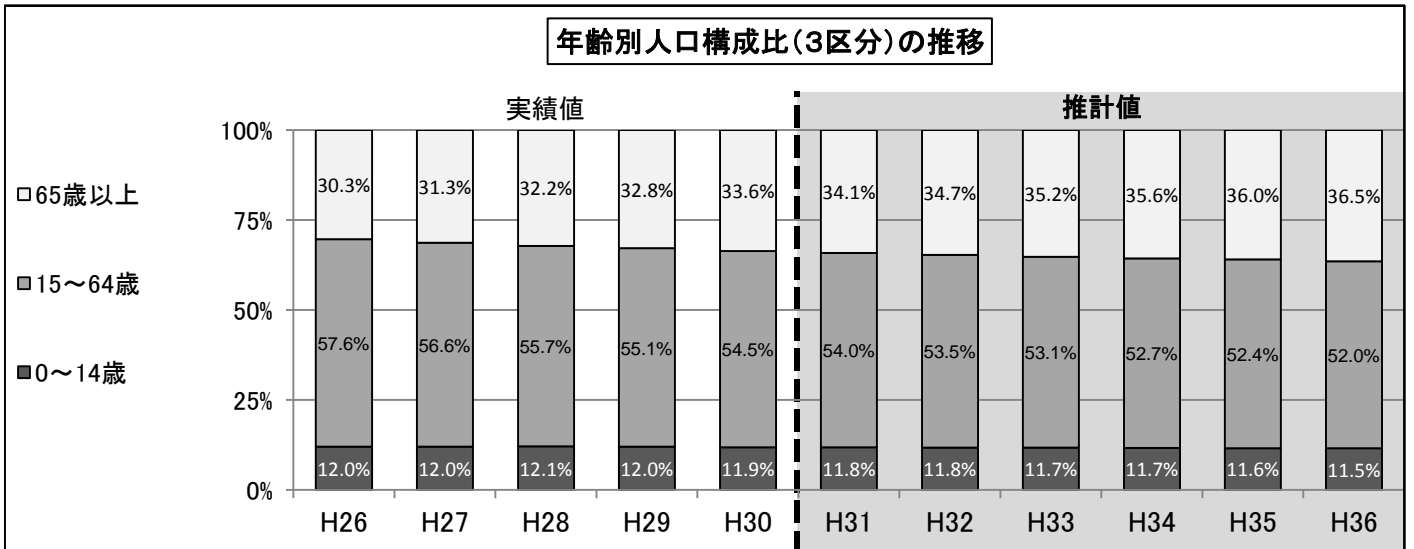
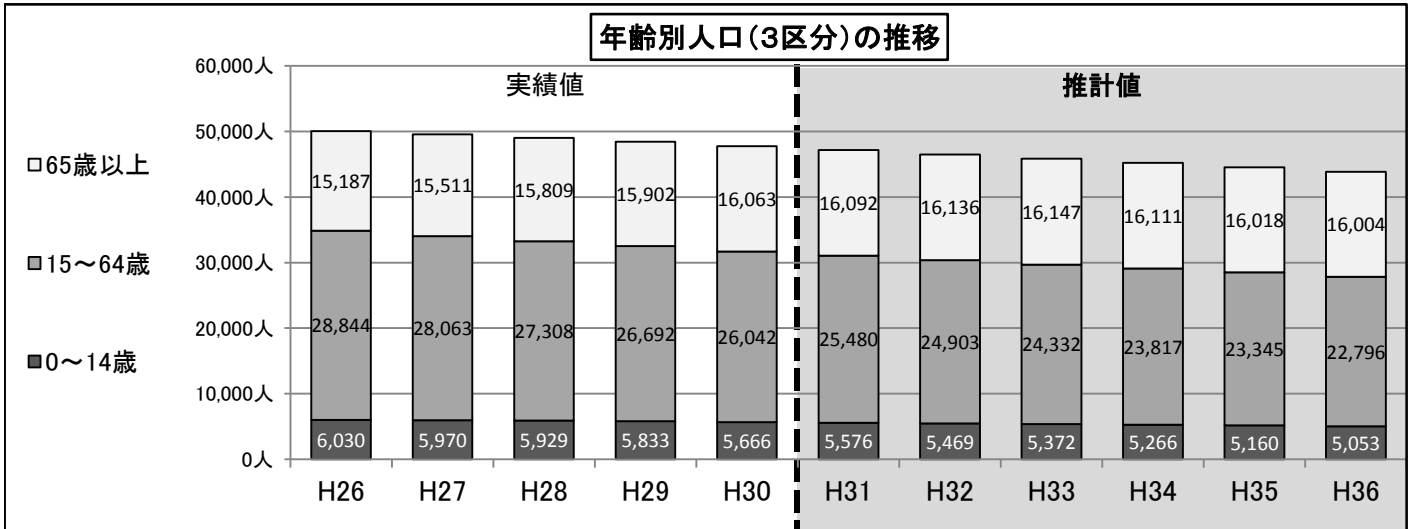
南あわじ市 将来人口推計(平成25～29年度実績ベース)

1. 総人口および年齢別人口(3区分)

年度		実績値					推計値					
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
年少人口 0～14歳	人	6,030	5,970	5,929	5,833	5,666	5,576	5,469	5,372	5,266	5,160	5,053
	総人口比	12.0%	12.0%	12.1%	12.0%	11.9%	11.8%	11.8%	11.7%	11.7%	11.6%	11.5%
労働力人口 15～64歳	人	28,844	28,063	27,308	26,692	26,042	25,480	24,903	24,332	23,817	23,345	22,796
	総人口比	57.6%	56.6%	55.7%	55.1%	54.5%	54.0%	53.5%	53.1%	52.7%	52.4%	52.0%
年少人口 65歳以上	人	15,187	15,511	15,809	15,902	16,063	16,092	16,136	16,147	16,111	16,018	16,004
	総人口比	30.3%	31.3%	32.2%	32.8%	33.6%	34.1%	34.7%	35.2%	35.6%	36.0%	36.5%
合計	人	50,061	49,544	49,046	48,427	47,771	47,148	46,508	45,851	45,194	44,523	43,853

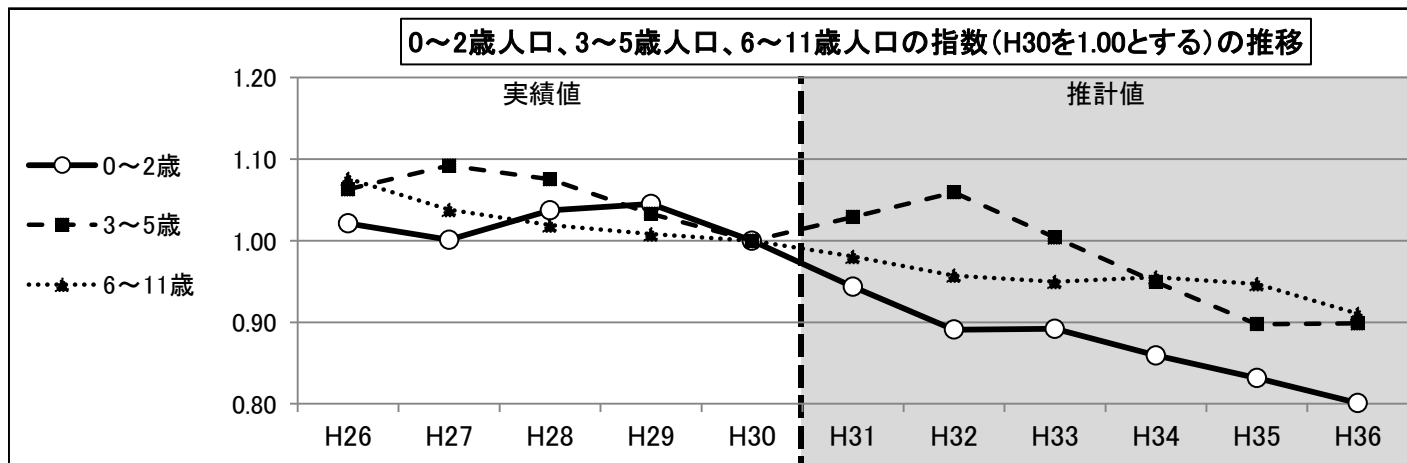
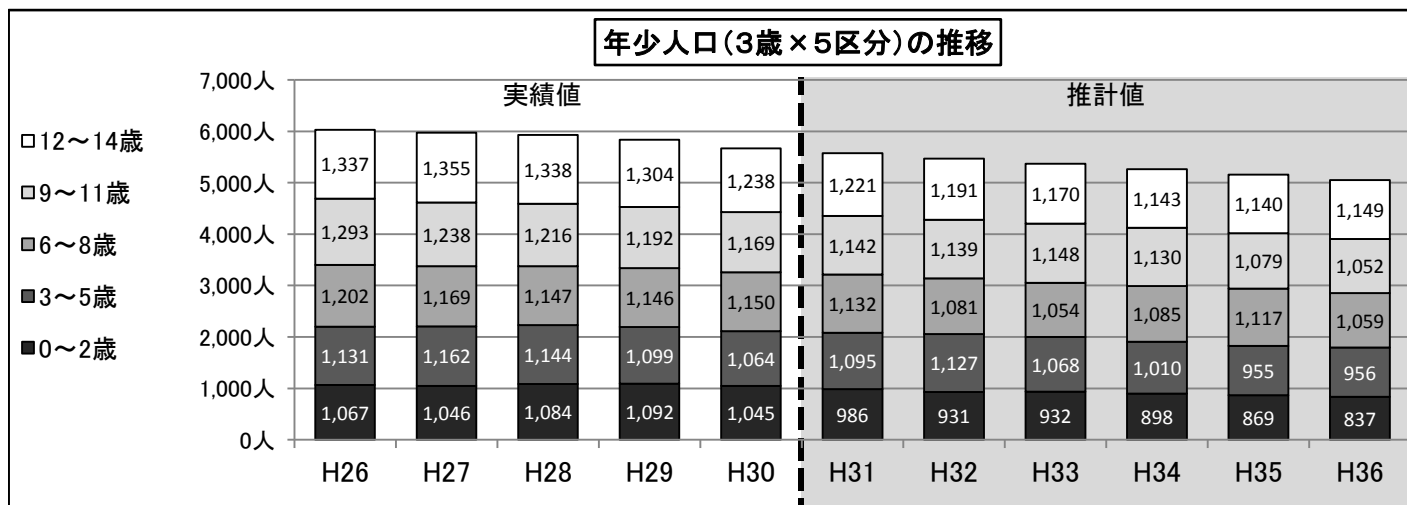
実績値:南あわじ市 住民基本台帳人口(各年4月1日現在)

推計値:過去5年間の実績人口の動態に基づき、コーホート変化率法により算出(0歳人口の推計については後述)



2. 1歳階級別 年少人口(12~14歳のみ集約)の内訳

年度	実績値					推計値						
	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	
0~2歳	0歳	334	358	367	343	292	312	298	292	278	269	260
	1歳	332	344	370	381	367	305	326	312	306	292	283
	2歳	401	344	347	368	386	369	307	328	314	308	294
0~2歳	小計	1,067	1,046	1,084	1,092	1,045	986	931	932	898	869	837
0~2歳	総人口比	2.1%	2.1%	2.2%	2.3%	2.2%	2.1%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	1.9%
3~5歳	3歳	381	398	350	345	367	387	370	308	329	315	309
	4歳	375	391	399	357	339	368	388	371	309	330	316
	5歳	375	373	395	397	358	340	369	389	372	310	331
3~5歳	小計	1,131	1,162	1,144	1,099	1,064	1,095	1,127	1,068	1,010	955	956
3~5歳	総人口比	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.2%	2.3%	2.4%	2.3%	2.2%	2.1%	2.2%
6~8歳	6歳	397	379	370	389	391	353	335	364	384	367	306
	7歳	395	395	384	371	387	392	354	336	365	385	368
	8歳	410	395	393	386	372	387	392	354	336	365	385
6~8歳	小計	1,202	1,169	1,147	1,146	1,150	1,132	1,081	1,054	1,085	1,117	1,059
6~8歳	総人口比	2.4%	2.4%	2.3%	2.4%	2.4%	2.4%	2.3%	2.3%	2.4%	2.5%	2.4%
9~11歳	9歳	419	407	397	392	383	372	387	392	354	336	365
	10歳	415	416	406	399	390	383	372	387	392	354	336
	11歳	459	415	413	401	396	387	380	369	384	389	351
9~11歳	小計	1,293	1,238	1,216	1,192	1,169	1,142	1,139	1,148	1,130	1,079	1,052
9~11歳	総人口比	2.6%	2.5%	2.5%	2.5%	2.4%	2.4%	2.4%	2.5%	2.5%	2.4%	2.4%
12~14歳	小計	1,337	1,355	1,338	1,304	1,238	1,221	1,191	1,170	1,143	1,140	1,149
12~14歳	総人口比	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.5%	2.6%	2.6%
年少人口	合計	6,030	5,970	5,929	5,833	5,666	5,576	5,469	5,372	5,266	5,160	5,053
年少人口	総人口比	12.0%	12.0%	12.1%	12.0%	11.9%	11.8%	11.8%	11.7%	11.7%	11.6%	11.5%



3. 出生数(0歳人口)の推計について

年齢別(5歳階級別)の母親の出生数に基づき、当該年齢の女性一人当たりの出生率を算定
 出生率は平成27年度～平成29年度の3年間の平均を採用
 平成31年度以降の年齢別の女性の推計人口に出生率を乗じ、各年度の出生数を推計

①年齢別の出生数

		H26	H27	H28	H29	H27～29平均
15～19歳	出生数	7	4	4	3	
	女性人口	1,179	1,126	1,083	1,087	
	出生率	0.59%	0.36%	0.37%	0.28%	0.33%
20～24歳	出生数	45	33	40	35	
	女性人口	1,012	997	957	908	
	出生率	4.45%	3.31%	4.18%	3.85%	3.78%
25～29歳	出生数	122	116	117	69	
	女性人口	1,128	1,092	1,033	963	
	出生率	10.82%	10.62%	11.33%	7.17%	9.71%
30～34歳	出生数	97	131	123	135	
	女性人口	1,211	1,218	1,225	1,227	
	出生率	8.01%	10.76%	10.04%	11.01%	10.60%
35～39歳	出生数	65	67	56	66	
	女性人口	1,412	1,348	1,288	1,230	
	出生率	4.61%	4.97%	4.35%	5.37%	4.90%
40～44歳	出生数	13	10	11	8	
	女性人口	1,580	1,591	1,572	1,518	
	出生率	0.82%	0.63%	0.70%	0.53%	0.62%
45～49歳	出生数	0	1	1	0	
	女性人口	1,465	1,410	1,421	1,484	
	出生率	0.00%	0.07%	0.07%	0.00%	0.05%

女性人口:南あわじ市 住民基本台帳人口(各年10月1日現在)
 出生数:厚生労働省 人口動態調査「母の年齢(5歳階級)別の出生数」

②平成31年度以降の推計出生数

		H31	H32	H33	H34	H35	H36
15～19歳	女性人口	1,066	1,048	1,010	992	982	938
	出生率	0.33%	0.33%	0.33%	0.33%	0.33%	0.33%
	出生数	4	3	3	3	3	3
20～24歳	女性人口	901	883	834	810	812	799
	出生率	3.78%	3.78%	3.78%	3.78%	3.78%	3.78%
	出生数	34	33	32	31	31	30
25～29歳	女性人口	922	875	863	817	782	774
	出生率	9.71%	9.71%	9.71%	9.71%	9.71%	9.71%
	出生数	89	85	84	79	76	75
30～34歳	女性人口	1,173	1,123	1,085	1,011	950	911
	出生率	10.60%	10.60%	10.60%	10.60%	10.60%	10.60%
	出生数	124	119	115	107	101	97
35～39歳	女性人口	1,224	1,167	1,157	1,188	1,179	1,125
	出生率	4.90%	4.90%	4.90%	4.90%	4.90%	4.90%
	出生数	60	57	57	58	58	55
40～44歳	女性人口	1,412	1,369	1,293	1,213	1,169	1,168
	出生率	0.62%	0.62%	0.62%	0.62%	0.62%	0.62%
	出生数	9	8	8	7	7	7
45～49歳	女性人口	1,529	1,539	1,553	1,535	1,480	1,374
	出生率	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%
	出生数	1	1	1	1	1	1
出生数 合計※		321	307	299	287	276	268

※0歳人口変化率(各年度末の0歳人口と当該年度の出生数の変化率)補正前の数値
 平成27年度～29年度平均の変化率を採用し、その変化率を乗じてH31年度以降の0歳推計人口を算出

	H31	H32	H33	H34	H35	H36
0歳推計人口	312	298	292	278	269	260
0歳人口 変化率※	0.973	0.970	0.976	0.969	0.974	0.970

※平均の変化率は男女別で設定しているため(男:0.983、女:0.959)、男女合計の変化率は男女の比率に応じて変化する。